

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 修一
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 林 政廣
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 林 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高 (百万円)	399,791	431,118	567,776	574,188	648,628
経常利益 (百万円)	11,153	13,910	16,409	18,815	29,068
当期純利益 (百万円)	5,749	7,142	8,717	10,236	15,936
純資産額 (百万円)	63,258	70,886	89,906	96,022	113,403
総資産額 (百万円)	155,663	181,878	251,405	273,750	295,209
1株当たり純資産額 (円)	1,729.33	1,587.52	1,854.14	2,025.31	2,348.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.93	162.12	176.79	218.12	335.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	160.14	160.30	175.96	-	333.80
自己資本比率 (%)	40.6	39.0	35.6	34.8	38.0
自己資本利益率 (%)	10.2	10.7	10.9	11.1	15.4
株価収益率 (倍)	25.49	19.37	11.25	6.06	8.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,966	486	5,253	18,926	49,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,968	11,063	18,933	30,584	26,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,164	10,955	14,734	7,493	21,747
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,109	6,826	10,822	7,257	8,437
従業員数 (名)	2,840	3,265	5,050	5,428	5,679
(外、平均臨時雇用者数)	(3,470)	(4,013)	(4,984)	(6,533)	(7,104)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

- 第26期の株価収益率については、平成18年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成18年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高 (百万円)	353,335	381,386	450,686	466,087	526,068
経常利益 (百万円)	9,820	11,907	12,186	12,280	17,638
当期純利益 (百万円)	5,811	6,680	6,959	6,758	10,264
資本金 (百万円)	12,255	12,539	12,807	12,815	12,987
発行済株式総数 (千株)	37,167	45,208	50,698	50,705	50,855
純資産額 (百万円)	67,736	74,637	92,966	95,713	105,590
総資産額 (百万円)	116,709	125,811	162,802	177,849	197,125
1株当たり純資産額 (円)	1,839.07	1,666.51	1,900.73	1,996.92	2,188.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.09	150.63	139.73	142.22	215.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	161.29	148.96	139.08	-	213.84
自己資本比率 (%)	58.0	59.3	57.0	53.5	53.0
自己資本利益率 (%)	9.6	9.4	8.3	7.2	10.3
株価収益率 (倍)	25.31	20.85	14.23	9.29	12.81
配当性向 (%)	12.3	19.9	21.5	21.1	14.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,240 (1,223)	1,325 (1,228)	1,510 (1,426)	1,631 (1,470)	1,780 (1,691)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

- 2 第26期の株価収益率については、平成18年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成18年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 3 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 4 平成19年3月期の1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金 600千円、商号有限会社加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、有限会社加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機（株式会社東北ケースデンキに社名変更。平成19年10月、株式会社デンコードーに合併）の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケースデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか（現株式会社ケースモバイルシステム 現連結子会社）を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケース（現連結子会社）の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス（現連結子会社）と株式交換。ギガスケースデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ 現連結子会社）と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス（現連結子会社）と株式交換。
平成19年1月	株式会社北越ケース（現連結子会社）と株式交換。 茨城県水戸市に株式会社九州ケースデンキ（現連結子会社）を設立。
平成19年2月	株式会社ケースホールディングスに商号変更。
平成19年4月	株式会社デンコードー（現連結子会社）と株式交換。
平成19年10月	株式会社デンコードーが株式会社東北ケースデンキを合併。

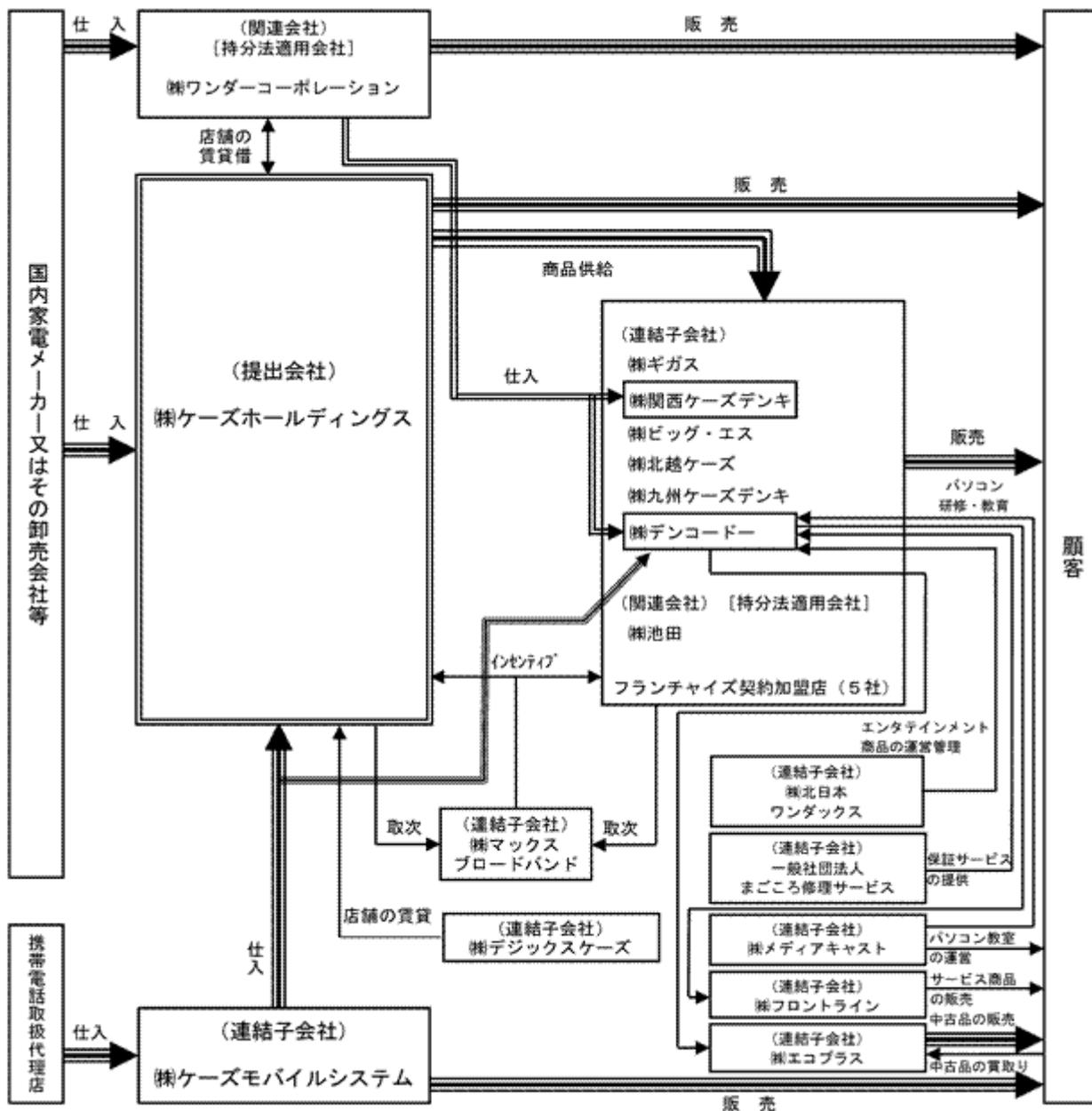
### 3【事業の内容】

当社グループは株式会社ケースホールディングス（当社）、子会社14社、関連会社2社及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、株式会社池田（以上関連会社）及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケースモバイルシステム（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケースモバイルシステム、株式会社デジックスケース、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社フロントライン、株式会社池田、株式会社ワンダーコーポレーション（会社数 計17社）

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注)2、3、7	愛知県弥富市	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注)2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟市東区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注)2、3	仙台市宮城野区	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシステム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話)小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任8名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバンド	茨城県水戸市	10	取次業	61.0 (33.0)	インセンティブの取次 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社エコプラス	宮城県名取市	20	中古品売買	100.0 (100.0)	土地・店舗の賃借 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社北日本ワンダックス	宮城県名取市	20	エンタテインメント 商品の運営管理	86.0 (86.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社メディアキャスト	仙台市宮城野区	20	パソコン教室の運営	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(連結子会社) 一般社団法人まごころ修理サービス (注)6	仙台市宮城野区	3	保証サービスの提供	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社フロントライン	宮城県石巻市	90	サービス商品の販売	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社池田	北海道伊達市	118	家庭用電気製品 小売業	23.8 (1.0)	商品の供給 資金援助 債務保証
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポレーション (注)4	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	24.7 (4.0)	店舗の賃借

(注)1 議決権所有割合の( )内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	77,973百万円	73,995百万円	161,204百万円
(2) 経常損益	2,676百万円	1,059百万円	4,670百万円
(3) 当期純損益	1,438百万円	679百万円	2,730百万円
(4) 純資産額	13,389百万円	7,358百万円	25,122百万円
(5) 総資産額	33,542百万円	46,440百万円	72,347百万円

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用非連結子会社が1社、持分法非適用関連会社が1社あります。

6 資本金の額は、基金の額を記載しております。

7 株式会社ギガスの住所は、平成22年4月に名古屋市長区に変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	456 [ 118 ]
販売	4,863 [ 6,537 ]
配送・修理	360 [ 449 ]
合計	5,679 [ 7,104 ]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当連結会計年度において従業員数が251名、臨時従業員が571名それぞれ増加しておりますが、これは主として当連結会計年度に開店した店舗に関する採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,780 [ 1,691 ]	34.4	8.8	4,658

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
株式会社ケースホールディングス	平成9年2月28日	ケースホールディングスユニオン (注) 1	2,400
株式会社ギガス	平成3年6月20日	ギガス労働組合(注) 2	778
株式会社関西ケースデンキ	平成16年11月17日	関西ケースユニオン(注) 1	936
株式会社ケースモバイルシステム	平成15年4月18日	ケースホールディングスユニオンMS分会 (注) 1	141
株式会社ビッグ・エス	平成19年5月17日	ビッグ・エス ユニオン(注) 1	513
株式会社デンコードー	昭和63年8月24日	UIゼンセン同盟 デンコードーユニオン (注) 3	2,468
株式会社九州ケースデンキ	平成19年11月1日	ケースホールディングスユニオン九州分会 (注) 1	237
株式会社北越ケース	平成20年10月1日	北越ケースユニオン(注) 1	402

(注) 1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

3 上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代やその後の混乱の中で、一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用情勢の低迷や緩やかなデフレの進行など、景況感は依然として力強さを欠いて推移いたしました。その様な中で家電販売業界におきましては、冷夏によるエアコンの不振や新型ウィルス対策としての空気清浄機の集中的な需要増などがありました。最大の事象としましては家電エコポイント制度が平成21年5月15日より開始され、さらにその対象期間が当初の平成22年3月末日から12月末日まで延長されたことで、テレビや冷蔵庫、エアコンの省エネ家電製品の普及促進が図られることとなりました。

このような状況の中で、当社は「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケースデンキ」のスローガンを掲げ、常にお客様の目線で商売を考え「キビキビとお客様に伝わる本当の親切を実行しよう」の継続テーマを実践し、お客様が最も安さを実感できる「現金値引」と、買う時にも買った後も安心できる「あんしんパスポート」の加入促進等により積極的な営業活動を展開し、サービス産業生産性協議会から顧客満足度家電販売業界第1位の評価を頂くことができました。また、お取引先各社との良好な関係のもと、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスに努めるとともに、平成21年4月に「オール電化事業推進室」を新設し、IH調理器やエコキュートに加え太陽光発電パネルの展示販売も開始いたしました。

経営成績につきましては、上期はエコポイント制度の発表から開始に到るまでの買い控えの影響はありましたものの、下期はエコポイント制度の追い風により、特に3月はエコポイント対象基準が翌4月から一部変更になるテレビの駆け込み需要もあり、前年比2桁の増収を達成することが出来ました。利益面におきましてもエコポイント効果やエコロジー意識の高まりにより、ワンランクアップの大型テレビや高性能大型冷蔵庫が好調だったことに加え、前年の価格競争販売から、今年は競合店に対抗できる適正価格販売に改め、定数定番システムの本格稼働による在庫の適正化も進んだことにより収益率が向上いたしました。更に、販売費及び一般管理費も効率的な運用が図れたことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前年を大幅に上回る成果をあげることができました。

営業店舗につきましては、直営店42店を開設して更なる成長基盤の強化を図り、また直営店12店のスクラップも行い経営効率の改善を図ってまいりました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は339店（直営店327店、F C店12店）となりました。（その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります。）

以上の結果、売上高は6,486億28百万円（前年同期比113.0%）、営業利益218億96百万円（前年同期比185.4%）、経常利益290億68百万円（前年同期比154.5%）、当期純利益159億36百万円（前年同期比155.7%）と、収益共に大幅な伸長を遂げることができました。

なお、株主への利益還元として平成22年3月末日現在の株主に対して、1株につき1.2株の割合で株式の分割（無償交付）を行い、より投資しやすい環境を整えると共に、来期の実質的な増配も行ってまいりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11億79百万円増加し84億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は490億77百万円増加し、前年同期間との比較でも301億50百万円増加いたしました。これは、売上債権の増加額44億97百万円や法人税等の支払額75億73百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益277億95百万円、減価償却費102億52百万円に加え、たな卸資産の減少額37億9百万円、仕入債務の増加額96億51百万円等の資金が増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は261億52百万円減少し、前年同期間との比較でも資金のマイナスが44億32百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の売却53億23百万円、貸付金の回収15億42百万円、敷金及び保証金の回収10億44百万円等により資金が増加いたしました。新規出店に伴い有形固定資産の取得222億56百万円、貸付による支出30億81百万円、敷金及び保証金の差入37億76百万円及び、投資有価証券の取得52億63百万円等を行ったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は217億47百万円減少し、前年同期間は74億93百万円の資金増加でしたので、逆転いたしました。これは、昨年資金の減少となった自己株式の取得32億42百万円が、今年は自己株式の処分により17億7百万円の資金増加に変わり、また、長期借入金による調達128億円の資金増加等はありませんでしたが、長期借入金の返済141億58百万円や前年は97億41百万円純増した短期借入金205億12百万円純減し、更に配当金の支払14億10百万円の資金等が減少したことによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
音響商品		
オーディオ	2,606	73.5
テープレコーダー	11,350	101.5
その他	1,326	85.7
小計	15,284	93.9
映像商品		
カラーテレビ	121,944	136.6
ビデオ及びビデオカメラ	6,110	99.1
DVD	27,272	114.8
その他	8,007	107.6
小計	163,334	129.0
情報機器		
パソコン	72,977	95.5
携帯電話	33,759	98.0
その他	24,614	105.8
小計	131,351	98.0
家庭電化商品		
冷蔵庫	31,790	119.9
洗濯機	19,991	100.9
クリーナー	8,860	106.6
電子レンジ	6,144	109.5
調理家電	17,104	105.7
理美容・健康器具	13,765	106.1
その他	14,132	123.8
小計	111,789	110.9
季節商品		
エアコン	25,719	94.3
電気暖房機	4,915	84.8
石油・ガス暖房機	4,204	109.3
その他	2,591	103.8
小計	37,431	95.0
その他		
ソフト等	8,546	93.2
その他	34,178	111.4
小計	42,725	107.2
合計	501,916	109.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

## 品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	計 (百万円)	前年同期 比(%)
音響商品						
オーディオ	3,818	93.0	47	40.0	3,865	91.5
テープレコーダー	15,044	110.0	290	72.7	15,334	109.0
その他	2,331	105.0	35	59.1	2,366	103.8
小計	21,194	106.0	372	64.6	21,567	104.8
映像商品						
カラーテレビ	140,467	142.1	3,105	100.5	143,573	140.8
ビデオ及びビデオカメラ	7,790	100.1	133	67.7	7,923	99.3
DVD	31,675	117.2	648	80.3	32,323	116.2
その他	11,745	122.7	218	74.5	11,964	121.3
小計	191,679	133.8	4,106	93.6	195,786	132.6
情報機器						
パソコン	90,394	101.4	1,575	66.1	91,969	100.4
携帯電話	44,181	100.7	289	63.5	44,471	100.3
その他	34,609	109.7	721	73.4	35,330	108.6
小計	169,185	102.8	2,586	67.7	171,771	102.0
家庭電化商品						
冷蔵庫	39,347	123.8	829	75.6	40,176	122.2
洗濯機	26,423	109.5	497	72.7	26,920	108.5
クリーナー	11,517	110.1	232	75.0	11,750	109.1
電子レンジ	7,888	113.7	146	75.3	8,035	112.7
調理家電	23,502	112.1	456	73.1	23,959	111.0
理美容・健康器具	19,075	111.7	361	69.5	19,436	110.4
その他	19,187	123.5	294	76.8	19,482	122.4
小計	146,942	115.8	2,818	73.9	149,760	114.6
季節商品						
エアコン	38,455	99.9	390	42.8	38,845	98.6
電気暖房機	7,204	95.3	125	63.3	7,329	94.5
石油・ガス暖房機	5,518	115.2	118	84.8	5,636	114.3
その他	3,533	107.5	76	51.4	3,609	105.1
小計	54,711	101.1	710	50.8	55,422	99.8
その他						
ソフト等	11,374	85.2	3	56.6	11,377	85.2
その他	42,004	113.9	939	89.3	42,943	113.2
小計	53,378	106.2	942	89.2	54,320	105.9
合計	637,091	113.9	11,536	76.6	648,628	113.0

(注) 1 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	32,972	5.1	135.6
青森県	23,540	3.6	120.5
岩手県	21,852	3.4	104.0
宮城県	30,989	4.8	123.3
秋田県	19,150	2.9	109.4
山形県	16,101	2.5	107.3
福島県	24,119	3.7	105.2
茨城県	78,440	12.1	108.6
栃木県	14,391	2.2	109.2
群馬県	10,845	1.7	103.2
東京都	30,749	4.7	131.3
埼玉県	27,241	4.2	135.2
千葉県	56,849	8.8	109.2
神奈川県	13,179	2.0	100.3
山梨県	670	0.1	112.4
新潟県	20,900	3.2	114.8
石川県	3,269	0.5	106.7
福井県	466	0.1	-
静岡県	15,393	2.4	123.3
愛知県	35,678	5.5	97.3
長野県	8,259	1.3	151.6
岐阜県	12,846	2.0	102.5
和歌山県	8,758	1.3	143.4
三重県	15,009	2.3	112.0
京都府	7,449	1.1	101.4
奈良県	8,912	1.4	93.9
大阪府	18,961	2.9	89.7
滋賀県	8,556	1.3	119.2
兵庫県	26,523	4.1	103.3
岡山県	3,899	0.6	112.3
鳥取県	883	0.1	101.2
香川県	12,060	1.9	107.4
愛媛県	5,568	0.9	149.7
徳島県	11,642	1.8	104.8
高知県	1,761	0.3	-
大分県	6,856	1.1	136.1
宮崎県	1,444	0.2	120.3
熊本県	3,254	0.5	987.2
鹿児島県	9,175	1.4	118.2
計	648,628	100.0	113.0

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高11,536百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)		559,132	637,091
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	854,583	1,042,543
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	654	611
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	7,958	8,620
	1人当たり期間売上高 (千円)	70,263	73,905

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高(前連結会計年度15,056百万円、当連結会計年度11,536百万円)は含まれておりません。

- 2 売場面積については、大規模小売店舗立地法(旧大規模小売店舗法)による届出売場面積を記載しております。
- 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、政府の景気刺激策が期待されますものの、政局不安定な中で参議院選挙の行方をはじめ、雇用・所得環境の動向やデフレの影響、更には財政赤字の拡大など先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような中で家電販売業界におきましては、大型店の出店競争や価格競争等による淘汰の中で、経営環境は一層厳しさを増すものと思われ、しかしながら、国家施策としての省エネ・環境配慮に対するエコポイント制度延長で、省エネ製品の買い換えは促進され、更なる省エネ・高付加価値・高機能の各種家電製品が求められて来るものと思われ、同時に2011年7月のアナログ放送終了に向けて、テレビやブルーレイディスクレコーダーの買い換えも促進され、また、LED電球や3次元(3D)テレビの発売など、お客様の注目を集める商品も続々と登場して来ております。

このような環境の下、当社グループは「本当の親切」を徹底し、家電専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

平成16年3月期の総売上高に対する季節商品の占める割合は、10年振りとなる冷夏と12月、1月の暖冬の影響により8.2%となり、前年度より1.2ポイントも低下しました。平成17年3月期は、一転、猛暑となったことで総売上高に占める割合は8.9%に上昇し、平成18年3月期は「夏らしい夏」と「戦後最大の寒波」到来により9.8%に、また平成19年3月期も夏の平均気温が高く推移した影響で9.9%となりました。平成20年3月期は、7月の梅雨明けの遅れの影響等により9.3%と前年度より0.6%低下しました。平成21年3月期は猛暑により9.7%となり、平成22年3月期は冷夏により8.5%となりました。

このように、季節商品の動向は、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右され、かつ販売期間が一定期間に集中しているため、売上計画の見通しについても極めて厳しい制約を伴うものであることから、今後につきましても、気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっており、何らかの事情により退店する場合、その損失額も大きくなる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス（甲）は、加盟店（乙）に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヶ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和52年7月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェーシービー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「パソコンクリニック」の運営に関し平成20年7月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)は株式会社ケーズホールディングス(乙)に対し、「PC DEPOT パソコン・クリニック」の名称の使用及び甲が有するパソコン及びデジタル家電の技術によりパソコン関連機器のサービス業務を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに「PC DEPOT パソコン・クリニック」を運営するものとする。
契約期間	本契約の期間は、本契約締結日から3年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、更に3年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましても、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社はROI（投下資本利益率）に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資産経常利益率）が10%以上にな

ることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比214億58百万円増加し2,952億9百万円となりました。

流動資産は20億1百万円増加し1,252億49百万円になりました。これは、商品を適正在庫の見直しにより、店舗の増加・大型化にもかかわらず36億97百万円減少させましたが、3月の大幅な売上増により現金及び預金が11億51百万円、同じくクレジットカード売上の増加により受取手形及び売掛金が44億97百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産は194億57百万円増加して1,699億58百万円となりました。これは、新規出店に伴い、有形固定資産が150億65百万円、投資その他の資産が46億32百万円増加したこと等によるものです。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末比40億77百万円増加し1,818億5百万円となりました。これは、流動負債の買掛金96億51百万円、未払法人税等39億46百万円や前受金47億6百万円、更に固定負債のリース債務38億62百万円、長期借入金12億51百万円等が増加いたしました。また、財務の効率化の為に短期借入金を231億21百万円減少させたことによるものです。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末比173億80百万円増加し1,134億3百万円となりました。これは利益剰余金143億40百万円の増加および純資産の中にマイナス計上されている自己株式の一部を処分したことにより17億66百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は前年度末の34.8%から38.0%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は次のとおりです。

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、6,486億28百万円（前年同期比113.0%）となりました。これはエコポイント制度の効果もあり薄型テレビ、冷蔵庫等が大きく伸長したことによるものです。なお営業拠点の拡充と効率化を目的とした新規出店とスクラップ・アンド・ビルドにより直営店42店の開設と12店舗の閉鎖を行ってまいりました。

また、売上総利益は1,430億15百万円（前年同期比119.5%）となりました。これもエコポイント効果やエコロジー意識の高まりによる、ワンランクアップの大型テレビや高性能大型冷蔵庫が好調だったことに加え、価格面で、競合店に対抗できる適正販売価格に改めたことや、定数定番システムによる在庫の適正化が進んだことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,211億18百万円（前年同期比112.3%）となりました。これは新設店舗関連費用等は増加したものの、総じて効率的な運用が図れたことにより、売上総利益率の伸長以内に収めることができました。それにより営業利益は218億96百万円（前年同期比185.4%）となりました。

また営業外収益は90億10百万円（前年同期比99.9%）で前年と同水準であり、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により18億38百万円（前年同期比91.3%）となりました。

以上の結果、経常利益は290億68百万円（前年同期比154.5%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、賃貸契約解約益の67百万円(前年同期比23.6%)で、特別損失は、退職給付費用の計上や、賃貸契約解約変更損、固定資産売却損等の増加がありましたものの有価証券評価損、減損損失の減少等により13億40百万円(前年同期比85.6%)となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は277億95百万円(前年同期比158.5%)となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は118億35百万円、少数株主利益は23百万円でした。

その結果、当期純利益は159億36百万円(前年同期比155.7%)となり、昨年に続き過去最高の成果を上げることが出来ました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、経営成績等に重要な影響を与える要因として、「気候条件」「店舗開発」を事業等のリスクとしております。詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループは「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンを掲げ、常にお客様の目線で商売を考え「キビキビとお客様に伝わる本当の親切を実行しよう」の継続テーマを実践するとともに、「あんしんパスポート」の加入促進等による積極的な営業活動を展開しております。また、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも注力しております。

また、今後の家電販売業界におきましては、大型店の出店競争や価格競争等による淘汰の中で、経営環境は一層厳しさを増すものと思われそうですが、エコポイント制度の延長で、省エネ製品の買い換えは促進され、更なる省エネ・高付加価値・高機能の各種家電製品が求められて来るものと思われれます。

この様な中で当社は新規出店とスクラップアンドビルドの推進により店舗の競争力を強め、更なる業容の拡大を図ってまいります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが490億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが261億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが217億47百万円の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	39.0	35.6	34.8	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	77.0	38.2	22.7	44.6
債務償還年数(年)	113.2	16.7	5.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	5.3	16.4	49.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、第30期の期末株価終値につきましては、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、以下の店舗を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は296億70百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金を含めております。

法人名		新店
(株)ケーズホールディングス (12店舗)		茨城県：つくば研究学園店（11月）、つくばみらい店（11月） 高萩店（2月） 栃木県：西那須野店（7月） 埼玉県：浦和原山店（5月）、人間店（6月） ピオニウォーク東松山（12月）、本庄店（12月） 千葉県：白井駅前店（3月） 東京都：横浜町田インター店（4月）、昭島店（3月） 青梅店（3月）
子 会 社	(株)ギガス (5店舗)	長野県：伊那店（5月） 岐阜県：下呂店（6月） 静岡県：浜松入野店（4月） 三重県：名張店（7月）、明和店（11月）
	(株)関西ケーズデンキ (7店舗)	福井県：福井北店（3月） 滋賀県：今津店（8月）、彦根店（11月） 兵庫県：HAT神戸店（12月） 奈良県：生駒南店（9月）、橿原北店（3月） 和歌山県：紀伊川辺店（7月）
	(株)ビッグ・エス (3店舗)	香川県：綾川店（3月） 愛媛県：松山藤原店（10月） 高知県：高知駅前店（12月）
	(株)北越ケーズ (2店舗)	新潟県：新発田店（7月）、燕三条店（12月）
	(株)九州ケーズデンキ (4店舗)	熊本県：荒尾本店（4月）、八代店（3月） 大分県：佐伯店（6月）、宇佐店（11月）
	(株)デンコードー (9店舗)	北海道：釧路本店（10月） 青森県：八戸本店（4月）、むつ店（7月） 宮城県：仙台港店（6月）、東仙台店（11月） 仙台太白店（12月） 秋田県：横手本店（4月） 福島県：相馬店（7月）、福島南本店（8月）

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他			合計
水戸本店ほか34店舗 (茨城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	5,824	3,113 (36,271) (369,360)	-	1,146	1,793	1,016	12,893	446 [542]	96,298
東京ベイサイド新浦 安ほか24店舗 (千葉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	5,996	4,721 (20,183) (236,725)	-	1,492	1,204	899	14,315	378 [447]	80,735
インターパーク宇都 宮ほか8店舗 (栃木県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,208	- (90,335)	-	307	264	247	3,028	101 [112]	30,489
ピオニウォーク東松 山ほか10店舗 (埼玉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,789	- (94,098)	723	705	1,153	571	4,942	211 [229]	38,452
府中本店ほか9店舗 (東京都)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,130	2,847 (9,167) (80,116)	1,088	606	1,249	662	9,584	214 [300]	46,057
前橋本店ほか4店舗 (群馬県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,120	- (44,314)	-	707	218	290	2,337	62 [85]	23,020
湘南藤沢本店ほか3 店舗 (神奈川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,710	- (60,659)	-	-	349	110	2,171	96 [88]	18,017

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記の他、連結会社以外からのリース設備の内容は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター 及び周辺機器	5年間	145	294	所有権移転外 ファイナンス・リース
POSレジ等端末機器	5年間	423	487	同上
什器その他	5年間	86	171	同上

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他			合計
株式会社ギガス											
名古屋本店ほか19 店舗 (愛知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,663	- ( 129,864)	-	1,375	875	238	4,152	253 [416]	56,938
中津川パワフル館 ほか10店舗 (岐阜県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,319	114 ( 631) ( 71,729)	-	911	205	322	2,872	115 [149]	27,610
みえ朝日店ほか11 店舗 (三重県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,623	996 (12,727) ( 118,598)	-	247	295	326	4,489	149 [176]	35,748
浜松本店ほか6店 舗 (静岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,613	- ( 49,094)	-	412	223	295	2,544	96 [138]	24,137
伊那店 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	593	- ( 6,213)	-	92	13	31	731	11 [19]	3,405
株式会社関西ケーズ デンキ											
泉北本店ほか8店 舗 (大阪府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	542	2,057 (7,318) ( 49,230)	-	-	2,272	210	5,083	125 [152]	32,186
H A T神戸店ほか 12店舗 (兵庫県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,460	- ( 159,466)	-	-	3,408	397	7,266	191 [274]	56,945
奈良本店ほか4店 舗 (奈良県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,300	1,665 (5,644) ( 65,591)	-	46	862	139	4,013	71 [67]	18,529
草津本店ほか5店 舗 (滋賀県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,083	1,715 (7,117) ( 44,657)	-	-	861	265	4,925	73 [118]	22,765
向日町パワフル館 ほか2店舗 (京都府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,225	720 (2,976) ( 14,392)	-	-	276	30	2,252	47 [76]	9,698
紀伊川辺店ほか2 店舗 (和歌山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,866	- ( 34,125)	-	-	313	73	2,253	37 [54]	12,925
福井北店 (福井県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	854	- ( 12,928)	-	-	91	54	1,000	21 [25]	5,797
株式会社ビッグ・エ ス											
高松本店ほか4店 舗 (香川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,544	- ( 156,295)	-	92	83	288	2,009	109 [158]	20,800
藍住本店ほか4店 舗 (徳島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,390	- ( 59,721)	-	717	122	204	2,434	97 [124]	22,139
松山藤原店ほか3 店舗 (愛媛県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	386	- ( 29,891)	-	269	117	104	878	61 [31]	9,321
岡山大安寺本店 (岡山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,133	- ( 15,982)	-	-	90	29	1,254	37 [37]	6,700
高知駅前店 (高知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	184	- ( 7,245)	843	-	792	188	2,009	33 [39]	4,250

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他			合計
株式会社北越ケーズ											
燕三条店ほか14店舗 (新潟県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,787	- (134,070)	-	625	504	492	3,410	202 [206]	41,868
長野本店ほか1店舗 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	254	- (19,271)	-	-	190	41	486	47 [65]	9,236
中能登店ほか3店舗 (石川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	27	- (8,332)	-	220	29	66	343	41 [24]	6,348
株式会社九州ケーズ デンキ											
宇佐店ほか3店舗 (大分県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	692	- (37,567)	-	54	43	100	890	55 [68]	15,409
小林パワフル館ほ か1店舗 (宮崎県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	218	- (10,677)	-	12	25	21	277	11 [9]	3,100
荒尾本店ほか2店 舗 (熊本県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,034	- (47,418)	-	75	78	117	1,305	36 [39]	12,996
霧島本店ほか5店 舗 (鹿児島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,722	283 (8,265) (51,331)	-	35	273	236	2,550	61 [75]	22,643
株式会社デンコー ードー											
函館本店ほか14店 舗 (北海道)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,739	92 (7,938) (134,209)	1,076	453	632	189	6,182	234 [249]	56,502
会津若松店ほか14 店舗 (福島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,833	160 (2,383) (124,771)	-	583	432	210	4,220	186 [200]	36,778
盛岡西本店ほか13 店舗 (岩手県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,499	430 (6,295) (71,761)	2	380	253	161	2,727	165 [193]	28,954
横手本店ほか9店 舗 (秋田県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,112	45 (1,682) (80,317)	-	225	318	91	3,794	126 [173]	34,146
山形北本店ほか9 店舗 (山形県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,591	125 (1,861) (130,698)	-	129	204	76	2,126	124 [125]	23,949
仙台港店ほか11店 舗 (宮城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	4,087	645 (6,147) (99,218)	506	482	489	199	6,411	233 [271]	48,389
八戸本店ほか8店 舗 (青森県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,335	169 (2,654) (53,619)	-	698	499	221	2,924	148 [173]	27,062

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	菖蒲店 (埼玉県菖蒲町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	208	81	自己資金 及び借入金	平成21年 10月	平成22年 4月	4,999
	横浜鶴見店 (神奈川県横浜市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	647	138	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成22年 5月	4,250
	渋川店 (群馬県渋川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	552	158	自己資金 及び借入金	平成21年 12月	平成22年 6月	3,343
	野田泉店 (千葉県野田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	981	119	自己資金 及び借入金	平成21年 11月	平成22年 6月	6,827
	いすみ店 (千葉県いすみ市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	414	53	自己資金 及び借入金	平成22年 2月	平成22年 7月	2,991
	習志野茜浜店 (千葉県習志野市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,162	156	自己資金 及び借入金	平成22年 6月	平成22年 11月	5,574
	流山店 (千葉県流山市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	288	52	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成22年 11月	5,120
	君津店 (千葉県君津市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	926	31	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成22年 12月	5,246
	シーサイド ひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	2,505	150	自己資金 及び借入金	平成22年 9月	平成23年 3月	8,239
株式会社 ギガス	本巢店 (岐阜県本巢市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	594	181	自己資金 及び借入金	平成22年 3月	平成22年 6月	3,887
	名古屋みなと店 (愛知県名古屋市中区)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,181	75	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成22年 8月	6,762
	島田店 (静岡県島田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	440	8	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成22年 10月	3,808
株式会社 関西ケー ズデンキ	東加古川店 (兵庫県加古川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	847	344	自己資金 及び借入金	平成21年 12月	平成22年 4月	6,012
	八日市インター店 (滋賀県東近江市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	547	116	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成22年 7月	3,866
株式会社 ビッグ・ エス	阿南店 (徳島県阿南市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	813	210	自己資金 及び借入金	平成22年 2月	平成22年 6月	5,302
	新居浜店 (愛知県新居浜市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	466	16	自己資金 及び借入金	平成22年 8月	平成22年 12月	4,081
株式会社 北越ケー ズ	長岡川崎店 (新潟県長岡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	459	239	自己資金 及び借入金	平成22年 2月	平成22年 6月	3,836
	柏崎店 (新潟県柏崎市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	635	46	自己資金 及び借入金	平成22年 2月	平成22年 7月	4,097
	金沢本店 (石川県野々市町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	829	43	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成22年 10月	8,226
株式会社 九州ケー ズデンキ	熊本十禅寺店 (熊本県熊本市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	620	39	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成22年 9月	4,543
	福岡・春日店 (福岡県春日市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	608	24	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成22年 10月	5,040
株式会社 デンコー ード	築館店 (宮城県栗原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	341	10	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成22年 12月	2,724

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,616	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	50,855,616	61,026,739	-	-

- (注) 1. 平成22年3月8日の取締役会決議により、平成22年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割が行われ、この分割により発行済株式総数は10,171,123株増加しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成19年6月28日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	6,750個	6,746個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	675,000株	809,520株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,509円	1株当たり 2,925円
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,509円 資本組入額 1,755円	発行価格 2,925円 資本組入額 1,463円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。
2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成20年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	7,563個	7,557個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	756,300株	906,840株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,862円	1株当たり 1,552円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,862円 資本組入額 931円	発行価格 1,552円 資本組入額 776円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年6月26日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	7,877個	7,871個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	787,700株	944,520株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,500円	1株当たり 2,084円
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円	発行価格 2,084円 資本組入額 1,042円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成17年5月20日 (注) 1	5,539,247	33,235,483	-	8,759	-	25,058
平成17年6月28日 (注) 2	3,000,000	36,235,483	3,279	12,038	3,276	28,334
平成17年10月1日 (注) 3	576,852	36,812,335	-	12,038	1,572	29,907
平成18年3月31日 (注) 4	355,032	37,167,367	216	12,255	216	30,123
平成18年5月19日 (注) 5	7,433,473	44,600,840	-	12,255	-	30,123
平成19年1月1日 (注) 6	293,580	44,894,420	-	12,255	844	30,967
平成19年3月31日 (注) 7	314,384	45,208,804	283	12,539	283	31,251
平成19年4月1日 (注) 8	5,205,428	50,414,232	-	12,539	16,084	47,336
平成20年3月31日 (注) 9	284,448	50,698,680	268	12,807	267	47,603
平成21年3月31日 (注) 10	7,056	50,705,736	8	12,815	8	47,612
平成22年3月31日 (注) 11	149,880	50,855,616	171	12,987	171	47,783

- (注) 1 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成17年5月20日付で株式分割したことに伴う増加
- 2 平成17年6月8日開催の取締役会の決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施したことに伴う増加
- 3 株式会社ビッグ・エスとの株式交換に伴う増加（交換比率 1 : 1.5）
- 4 新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の権利行使による増加（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
- 5 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成18年5月19日付で株式分割したことに伴う増加
- 6 株式会社北越ケーズとの株式交換に伴う増加（交換比率 1 : 1.4）
- 7 新株予約権の権利行使による増加（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
- 8 株式会社デンコードーとの株式交換に伴う増加（交換比率 1 : 0.35）
- 9 新株予約権の権利行使による増加（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
- 10 新株予約権の権利行使による増加（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
- 11 新株予約権の権利行使による増加（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
- 12 平成22年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が10,171,123株増加しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	21	212	191	4	9,701	10,197	-
所有株式数(単元)	-	143,105	4,325	42,022	105,997	7	210,664	506,120	243,616
所有株式数の割合(%)	-	28.3	0.9	8.3	20.9	0.0	41.6	100.0	-

(注) 1 自己株式3,088,473株は「個人その他」に30,884単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ73単元及び70株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,710	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,867	5.6
加藤 修一	茨城県水戸市	2,492	4.9
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1-1	1,731	3.4
加藤 幸男	茨城県水戸市	1,550	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市千種区西山元町2丁目35	1,451	2.9
有限会社八千代ムセン電機	大阪府大阪市北区天満3丁目7-11-201	1,151	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	879	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	796	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	592	1.2
計	-	17,221	33.9

- (注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式であります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式3,088千株(6.1%)があります。
- 3 野村證券株式会社より、平成21年6月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	110	0.22
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	76	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,789	3.53

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、平成21年10月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	93	0.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,355	4.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	316	0.62
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	194	0.38

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,088,400	-	株主としての権利内容に制限のない当社の標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式47,523,600	475,236	同上
単元未満株式	普通株式 243,616	-	同上
発行済株式総数	50,855,616	-	-
総株主の議決権	-	475,236	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株並びに証券保管振替機構名義の株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	3,088,400	-	3,088,400	6.1
計	-	3,088,400	-	3,088,400	6.1

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第27回、第28回、第29回及び第30回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに同日に在籍する当社従業員及び子会社従業員（いずれも主任相当職以上）に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 734名 子会社取締役及び監査役 31名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,285名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62,500株 218,200株 46,000株 385,600株
新株予約権の行使時の払込金額	3,509円（注）1
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 993名 子会社取締役及び監査役 23名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,244名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62,500株 281,300株 36,500株 390,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1,862円（注）1
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 882名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,596名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58,500株 259,500株 35,000株 438,400株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月 1 日から平成25年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 22名 当社従業員（主任相当職以上） 978名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,768名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73,500株 290,200株 41,000株 477,500株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月 1 日から平成26年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い方の金額とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。
- 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,049	7
当期間における取得自己株式	627,149	22

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日付の株式分割(1:1.2)による増加株式数617,694株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	51	0	232	0
保有自己株式数	3,088,473	-	3,715,390	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

その様な考えのもとで、当社は、平成12年より20円、平成19年より30円の配当を継続するとともに平成15年、平成17年、平成18年に、また平成22年4月1日付でもそれぞれ1：1.2の株式分割を実施するなど株主への利益還元を積極的に行ってまいりました。これらは、いずれも投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と、流動性の向上を図ることを目的としたものであります。

また、当社は今後も積極的な出店計画による業容の拡大を目指しており、資金需要は旺盛で、資金の確保と財務を一層強固にして、経営基盤の強化を図ることも重要であると考えております。そのため、平成22年3月期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり30円とさせていただき、また次期の配当につきましても、今期と同額の1株当たり30円の配当を予定しておりますが、今期末の株式分割により、実質増配の利益還元ができるものと考えております。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当性向14.0%、自己資本純利益率10.3%、純資産配当率1.4%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,433百万円	30円00銭

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
最高(円)	4,580 3,520	3,640	3,540	2,535	3,070 2,320
最低(円)	2,070 3,310	2,250	1,529	1,093	1,330 2,250

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	3,050	2,975	3,030	3,070	2,879	2,800 2,320
最低(円)	2,555	2,705	2,730	2,754	2,569	2,551 2,250

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		加藤 修一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 有限会社加藤電機商会（現株式会社ケーズホールディングス）入社 昭和46年12月 有限会社カトーデンキ取締役営業部長 昭和48年9月 株式会社カトーデンキ代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役専務 昭和57年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成3年7月 株式会社よつば電機（株式会社東北ケーズデンキに社名変更、株式会社デンコードーと合併）代表取締役社長 平成15年5月 株式会社デジックスケーズ代表取締役社長（現任） 平成17年6月 八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケーズデンキ）取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長（現任） 株式会社東北ケーズデンキ代表取締役会長 株式会社ビッグ・エス取締役 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ代表取締役社長（現任） 平成19年4月 株式会社デンコードー取締役 平成19年6月 株式会社北越ケーズ取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス代表取締役会長（現任）	(注)2	2,990
代表取締役副社長		井上 元延	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 昭和48年4月 株式会社電巧堂（現株式会社デンコードー）入社 同社常務取締役 昭和51年3月 電巧堂チェーン株式会社（現株式会社デンコードー）常務取締役 昭和58年6月 同社代表取締役専務 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任） 平成20年6月 株式会社九州ケーズデンキ取締役株式会社ケーズモバイルシステム取締役 平成21年6月 株式会社ケーズモバイルシステム代表取締役会長 株式会社ギガス取締役（現任）	(注)2	608

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役副社長		佐藤 健司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和56年10月 関西電波工業株式会社(現株式会社ギガス)入社 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成元年4月 同社専務取締役 平成2年3月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成20年6月 株式会社ケーズモバイルシステム取締役 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任) 平成22年6月 株式会社北越ケーズ取締役(現任)	(注)2	398
代表取締役副社長	商品本部管掌兼省エネ推進室管掌	布袋田 晋	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 株式会社丸井入社 平成9年2月 当社入社 平成9年3月 当社商品統括部長 平成9年6月 当社取締役商品統括部長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成12年6月 当社常務取締役商品部長 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成12年7月 株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケーズモバイルシステム)代表取締役社長(現任) 平成14年4月 当社常務取締役商品担当 平成15年4月 当社専務取締役営業・商品担当 平成15年5月 株式会社デジックスケーズ取締役(現任) 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社取締役副社長商品本部長 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成19年11月 当社取締役副社長商品本部長兼省エネ推進室管掌 平成20年4月 当社取締役副社長商品本部管掌兼省エネ推進室管掌 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任) 当社代表取締役副社長商品本部管掌兼省エネ推進室管掌(現任)	(注)2	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	監査室長	加藤 幸男	昭和23年9月10日生	昭和47年3月 有限会社カトーデンキ（現株式会社ケーズホールディングス）入社 昭和47年5月 有限会社カトーデンキ取締役駅南店店長 昭和53年4月 当社取締役営業部長 昭和55年9月 当社取締役営業部長 昭和60年9月 当社常務取締役管理本部長 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年4月 当社専務取締役管理本部長 平成9年12月 株式会社東北ケーズデンキ監査役 平成10年5月 当社専務取締役営業副本部長兼営業部長 平成12年5月 当社専務取締役監査室長（現任） 平成15年5月 株式会社デジックスケーズ取締役（現任） 平成15年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成20年6月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成21年6月 株式会社北越ケーズ取締役（現任） 株式会社ギガス取締役（現任） 平成22年6月 株式会社九州ケーズデンキ取締役（現任）	(注) 2	1,860
専務取締役	営業本部長	遠藤 裕之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和60年10月 当社入社 平成7年2月 当社マルチメディア部長 平成7年6月 当社取締役マルチメディア部長 平成9年3月 当社取締役営業統括部長 平成11年10月 当社取締役水戸本店長 平成13年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成15年4月 当社取締役東京ベイサイド新浦安店長 平成15年6月 当社常務取締役東京ベイサイド新浦安店長 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成18年9月 当社専務取締役営業本部長兼システム部長 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼システム室長 平成21年4月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 2	111
専務取締役	企画・開発本部長	平本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総合企画部長 平成7年6月 当社取締役総合企画部長 平成9年3月 当社取締役企画室長 平成9年6月 株式会社よつば電機（株式会社東北ケーズデンキに社名変更。株式会社デンコードーと合併）取締役 平成10年5月 当社取締役販促部長 平成11年10月 当社取締役営業企画部長 平成15年6月 当社常務取締役営業企画部長 平成15年7月 当社常務取締役企画部長 平成17年6月 株式会社ビッグ・エス取締役 平成18年6月 当社専務取締役企画・開発本部長（現任） 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役	(注) 2	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	商品本部長	山田 康史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成14年8月 当社入社 平成14年8月 当社商品部商品企画担当部長 平成15年2月 当社商品企画部長 平成15年6月 当社執行役員商品開発部長 平成16年2月 株式会社マックスブロードバンド 代表取締役社長(現任) 平成16年5月 当社営業管理部長 平成17年6月 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成17年7月 当社取締役商品部長 平成18年6月 当社常務取締役商品本部副本部長 平成20年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年6月 当社専務取締役商品本部長(現任) 株式会社九州ケーズデンキ取締役	(注)2	83
常務取締役	管理本部長	岡野 勇次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 株式会社丸井入社 昭和60年8月 当社入社 平成7年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成16年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成16年10月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社取締役管理本部人事部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 株式会社ケーズモバイルシステム 取締役 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	60
取締役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和49年4月 株式会社北越電機(現株式会社北越ケーズ)設立 専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社ケーズモバイルシステム 取締役 株式会社北越ケーズ代表取締役会長(現任) 平成22年6月 株式会社ギガス取締役(現任)	(注)2	129
取締役		高橋 正	昭和24年1月18日生	昭和43年10月 富士通株式会社入社 昭和52年9月 株式会社電巧堂チェーン(現株式会社デンコードー)入社 平成2年7月 同社取締役情報システム部長 平成3年4月 株式会社デンコードー取締役情報システム部長 平成8年7月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年11月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社デンコードー常務取締役 平成21年6月 株式会社デンコードー専務取締役 平成22年6月 株式会社デンコードー取締役副社長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		井川 留雄	昭和25年7月3日生	昭和46年4月 有限会社加藤電機商会（現株式会社ケースホールディングス）入社 平成2年4月 当社営業統括本部サービス部長 平成6年5月 当社営業本部営業部部長 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部部長 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部部長 平成16年4月 当社常務執行役員府中本店長 平成17年6月 当社常務執行役員八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ）出向 同社取締役営業本部長 平成18年6月 同社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 株式会社関西ケースデンキ代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス取締役（現任） 株式会社ケースモバイルシステム取締役	(注) 2	126
取締役	商品本部 家電・季節 商品部長	松本 次郎	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 株式会社ナカヤ入社 昭和62年7月 当社入社 平成8年7月 当社マーチャンダイジング部長 平成9年9月 当社市原パワフル館店長 平成11年2月 当社営業部部長 平成11年10月 当社野田パワフル館店長 平成12年6月 当社取締役野田パワフル館店長 平成13年1月 当社取締役湘南平塚本店店長 平成15年6月 当社執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成20年4月 当社取締役商品本部商品企画室長 平成21年4月 当社取締役商品本部家電・季節商品部長（現任）	(注) 2	32
取締役	社長室長	林 政廣	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 株式会社丸井入社 平成15年3月 株式会社オートウェーブ入社 平成17年3月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成17年7月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 株式会社マックスブロードバンド 監査役 平成19年6月 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長（現任） 平成20年5月 株式会社シミズデンキ取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス取締役（現任） 株式会社九州ケースデンキ取締役（現任） 株式会社北越ケース取締役 株式会社デンコードー取締役（現任） 平成22年6月 株式会社関西ケースデンキ取締役（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		坂下 陽一	昭和35年1月27日生	昭和55年4月 昭和57年3月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年6月	南九州N E C 商品販売株式会社入社 株式会社正一電気入社 株式会社九州ケースデンキ入社 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社九州ケースデンキ専務取締役(現任)	(注)2	9
取締役		大坂 尚登	昭和48年1月30日生	平成6年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月	カトーデンキ販売株式会社(現株式会社ケースホールディングス)入社 株式会社ビッグ・エス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社関西ケースデンキ取締役(現任) 株式会社ケースモバイルシステム取締役 当社取締役(現任)	(注)2	54
取締役	水戸本店長	川澄 真一	昭和29年11月8日生	昭和46年4月 昭和57年6月 平成18年7月 平成19年2月 平成21年6月	有限会社加藤電機商会(現株式会社ケースホールディングス)入社 当社赤塚店長 当社執行役員川越本店長 当社執行役員水戸本店長 当社取締役水戸本店長(現任)	(注)2	188
取締役	管理副本部長兼経理部長	井上 恵右	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社電功堂(現株式会社デンコードー)入社 同社取締役 同社取締役管理部長 同社上席執行役員経理グループマネージャー 同社取締役経理・業務企画統括 同社取締役 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 株式会社デンコードー常務取締役(現任) 当社取締役管理副本部長兼経理部長(現任)	(注)2	364
常勤監査役		橋本 順四郎	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	第百生命保険相互会社入社 当社入社 当社常勤監査役 株式会社東北ケースデンキ監査役(非常勤) 当社執行役員秘書室長 当社常務執行役員秘書室長 当社取締役秘書室長 株式会社東北ケースデンキ監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ビッグ・エス監査役(現任) 株式会社北越ケース監査役(現任) 株式会社ケースモバイルシステム監査役(現任) 株式会社デジックスケース監査役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		石川 二郎	昭和22年 3月 5日生	昭和40年 3月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	協和ナショナル製品販売株式会社入社 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社定年退職 当社常勤監査役(現任) 株式会社ギガス監査役(現任) 株式会社デンコードー監査役(現任) 株式会社マックスブロードバンド監査役(現任) 株式会社関西ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	2	
監査役		田山 美明	昭和17年 3月 5日生	昭和37年 4月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	日本ビクター株式会社入社 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)監査役(非常勤) 株式会社九州ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	56	
監査役		齋藤 豊房	昭和24年10月21日生	平成10年 4月 平成14年 4月 平成20年 9月 平成22年 6月	東北東芝L E株式会社商品戦略部量販部長 東芝ライフエレクトロニクス株式会社東北本部副本部長 株式会社デンコードー監査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	1	
計								7,302

- (注) 1 監査役の石川二郎、田山美明及び齋藤豊房の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の橋本順一郎、石川二郎及び田山美明の3氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の齋藤豊房氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役加藤幸男は代表取締役社長加藤修一の実弟であります。
- 6 取締役井上恵右は代表取締役副社長井上元延の実弟であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は20名で、九州ケーズデンキ取締役営業部長 山崎正、企画・開発本部建築部長 光田悟、監査室部長 清水正文、八王子店長 関根秀樹、商品本部PC商品部長 遠藤義行、営業本部物流・サービス部長 中原伸二、横浜鶴見店長 宮原幸一、インターパーク宇都宮店長 北村広一、足立本店長 平野恭之、多摩ニュータウン店長 遠藤照幸、営業本部営業企画部長 鈴木一義、営業本部販促部長 北田道晴、企画・開発本部開発部長 水野恵一、オーツーパーク稲毛本店長 岡部誠司、つくば研究学園店長 勝又浩一、東京ベイサイド新浦安店長 岩田貞雄、府中本店長 谷田部祐二、成田本店長 清水潔、システム室長 中島和雄、商品本部モバイル商品部長 高塚貴史で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

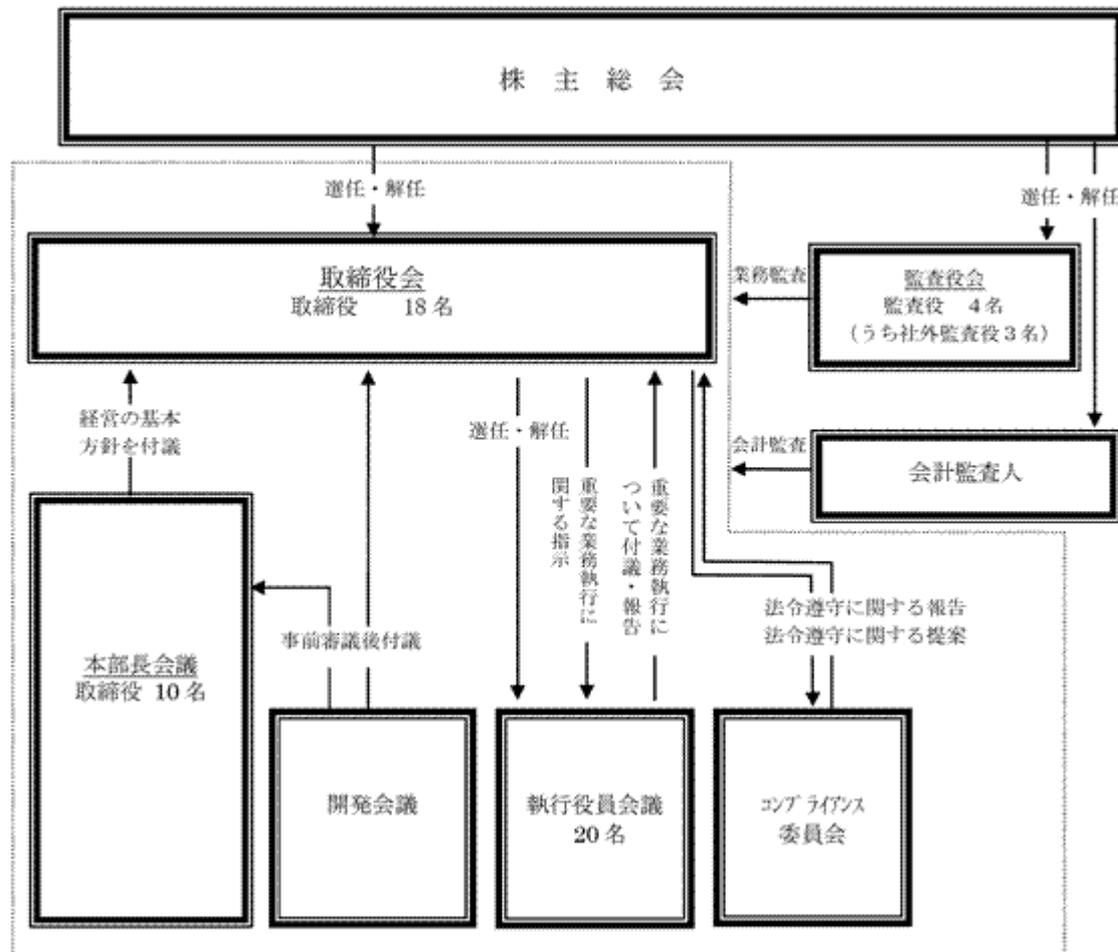
#### ・企業統治の体制の概要

当社は、従来からの監査役会制度を引き続き採用しております。現在4名の監査役のうち3名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規定に定める機関または手続により必要な決定を行うものであります。また、当社内組織を4本部・4室制（営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、監査室、社長室、システム室、省エネ推進室）として組成し、社長、副社長と営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、監査室、社長室の各取締役が出席する本部長会議を適宜開催し、各部門での業務執行状況の連絡及び連携・統制を図っております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めており、報告書提出日現在、18名を選任しております。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動的な経営を行うため取締役会に加えて取締役間での打ち合わせを随時行える体制が整備されており、監査役による監視のほか取締役相互の職務執行監視を行うことにより適正なコーポレート・ガバナンスを確保されているものと考えております。

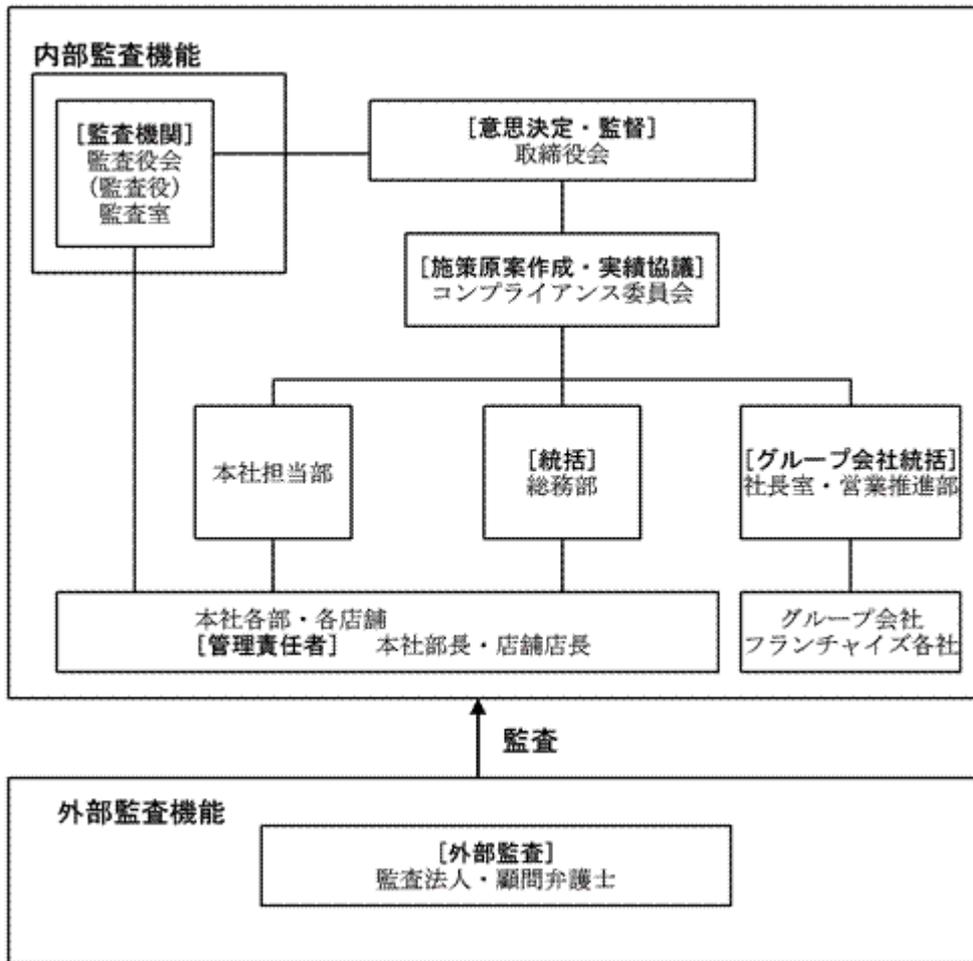
#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、代表取締役副社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。コンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに社長に報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、コンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役会に行います。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しております。

- ・責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

- ・特別取締役による取締役会の決議制度  
該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を社長に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、部長、課長、課長代理及び監査室員の全10名で構成されております。ただし、必要のある場合は社長の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務につかせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施するたな卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査としており、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、社長の特命により実施する臨時的監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとします。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて社長からの特命による特別監査を行うものとします。なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

財務報告に係る内部統制監査については財務報告の信頼性を確保するため監査役及び会計監査人との監査計画及び監査結果の報告の他、適宜意見交換及び協議のうえ実施されております。

監査役は、監査室及び会計監査人から監査計画策定に関する報告や監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査の立会いを行うなど、相互の連携を密にしております。

また、監査室が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石川二郎氏は、国内家電関連企業で長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。社外監査役田山美明氏は、国内家電メーカーで長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査していただけるものと考えております。齋藤豊房氏は、長年当家電流通業界に従事し、家電流通に関する専門的な知識を経験を有しているため、客観的な立場から取締役会へのアドバイスをいただけるものと考えております。なお、社外監査役田山美明氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしております。

以上の体制により当社は監査体制の強化・充実を図ることができるものと考えております。また各氏とも当社との間に特別の利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、取締役相互の職務執行監視を行っております。また、株式交換を行い子会社となった各社の代表取締役を当社取締役に選任しております。法律上の定義とは異なりますが、各社の代表取締役としての経験・知識を活かし、当社にとってさらに合理性のある適正な会社運営を行う人材として、社外取締役に近い立場での発言が期待でき、また監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。これらの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	役員退職 慰労引当金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	459	364	31	16	47	20
監査役 ( 社外監査役を除く。)	8	7	0	-	0	1
社外役員	9	7	1	-	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 給与報酬

取締役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第30回定時株主総会において年額8億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

(b) 年次賞与

第30期における取締役及び監査役に対する年次賞与はありません。

(c) 退職慰労金制度

取締役及び監査役の退任時において、それぞれの在任中の功労に報いるため、株主総会の決議をもって退職慰労金を贈呈することとしております。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議へ一任をお願いしております。

(d) 中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	209	1	-	(注)
上記以外の株式	-	1,563	9	106	76

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、潮来 克士(指定社員 業務執行社員)、堀切 進(同)、加藤 雅之(同)であり、あずさ監査法人に所属しております。当社はあずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士12名、その他25名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成22年度につきましては、取締役会16回開催、監査役会を6回開催し、業務執行の状況報告及び経営の重要事項について審議、決定を行いました。

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定を行っており、平成22年度につきましても、全社横断的に内部統制システムの充実に更に取り組むため、監査室が社内の構築を行うとともに、各子会社を巡回し、統一された内部統制システムの適切な運用がなされているか確認を行っております。

金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応については、子会社を含めた財務報告の信頼性を担保すべく、本社の内部監査室統括のもと、統制環境から業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しており、チェックシートによる評価を行った上で、その内部統制の有効性を子会社内部監査室が監査しております。

これらの監査をふまえて、本社の内部監査室が全体の監査を統括することにより、内部統制の充実に努めております。

なお、平成22年度につきましても、本社内部監査室をはじめ、子会社内部監査室が内部統制監査に従事しております。

コンプライアンス委員会の活動としましては、委員会を3回開催し、現況の課題及びそれに対する改善の報告と今後の取り組みについての検証を行い、具体的な検証項目を決定したことに加え、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、役員及び従業員に対して意識付けを行いました。

IR活動の一環として、四半期決算毎にアナリスト説明会を実施し、個人投資家向け説明会は、札幌市、仙台市、名古屋市にて、また、欧州、アジア、米国を訪問し、海外投資家への説明会も実施いたしました。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本・財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	53	-
連結子会社	23	-	19	-
計	57	1	72	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、速やかに的確な連結財務諸表等の作成が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加するなどして、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,286	8,437
受取手形及び売掛金	15,942	20,439
商品	91,992	88,295
貯蔵品	120	108
繰延税金資産	1,768	2,729
その他	2 6,140	2 5,240
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	123,247	125,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 109,116	2 128,874
減価償却累計額	44,410	51,381
建物及び構築物(純額)	64,705	77,492
土地	2 20,247	2 20,725
リース資産	1,724	5,492
減価償却累計額	71	345
リース資産(純額)	1,652	5,146
建設仮勘定	3,442	1,161
その他	10,580	12,530
減価償却累計額	6,673	8,036
その他(純額)	3,907	4,494
有形固定資産合計	93,955	109,021
無形固定資産		
のれん	1,431	729
リース資産	215	533
その他	529	672
無形固定資産合計	2,175	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,642	1 6,985
長期貸付金	13,123	15,050
敷金及び保証金	2 23,240	2 25,863
繰延税金資産	7,701	5,860
その他	4,820	5,432
貸倒引当金	158	190
投資その他の資産合計	54,368	59,001
固定資産合計	150,500	169,958
繰延資産	2	1
資産合計	273,750	295,209

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,763	48,414
短期借入金	2 80,606	2 57,484
リース債務	207	524
未払法人税等	4,194	8,140
前受金	-	8,959
賞与引当金	2,663	3,022
ポイント引当金	61	71
1年内償還予定の社債	60	60
その他	2 12,496	2 11,581
流動負債合計	139,052	138,258
固定負債		
社債	170	110
長期借入金	2 24,227	2 25,478
リース債務	1,788	5,651
退職給付引当金	2,383	2,569
役員退職慰労引当金	913	848
商品保証引当金	3,326	4,101
負ののれん	2,156	1,434
その他	2 3,709	2 3,351
固定負債合計	38,675	43,547
負債合計	177,728	181,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,815	12,987
資本剰余金	44,683	44,862
利益剰余金	46,819	61,160
自己株式	8,684	6,917
株主資本合計	95,635	112,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	67
評価・換算差額等合計	417	67
新株予約権	619	1,035
少数株主持分	185	208
純資産合計	96,022	113,403
負債純資産合計	273,750	295,209

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	574,188	648,628
売上原価	454,499	505,613
売上総利益	119,688	143,015
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,349	12,906
業務委託費	6,703	8,425
商品保証引当金繰入額	1,386	1,594
給料及び手当	30,450	32,723
賞与引当金繰入額	2,663	3,021
退職給付費用	849	1,018
役員退職慰労引当金繰入額	55	108
消耗品費	2,876	2,970
減価償却費	7,380	9,840
地代家賃	14,394	16,930
租税公課	2,631	3,427
のれん償却額	1,094	701
その他	25,046	27,447
販売費及び一般管理費合計	107,879	121,118
営業利益	11,808	21,896
営業外収益		
受取利息	333	397
仕入割引	5,517	6,043
負ののれん償却額	1,708	721
持分法による投資利益	-	107
その他	1,459	1,740
営業外収益合計	9,019	9,010
営業外費用		
支払利息	1,138	993
閉鎖店舗関連費用	523	504
開店前店舗賃料	156	194
持分法による投資損失	11	-
その他	182	145
営業外費用合計	2,012	1,838
経常利益	18,815	29,068

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 14	-
事業譲渡益	109	-
退職年金制度終了益	65	-
収用補償金	40	-
賃貸契約解約益	28	67
保険解約返戻金	26	-
特別利益合計	285	67
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 670	4 436
賃貸契約解約変更損	19	253
固定資産除却損	3 161	3 221
固定資産売却損	2 31	2 141
退職給付費用	-	131
有価証券評価損	516	122
固定資産処分損	-	21
貸倒引当金繰入額	105	12
災害による損失	49	-
事業統合費用	9	-
特別損失合計	1,565	1,340
税金等調整前当期純利益	17,535	27,795
法人税、住民税及び事業税	7,329	11,308
法人税等調整額	64	527
法人税等合計	7,265	11,835
少数株主利益	33	23
当期純利益	10,236	15,936

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,807	12,815
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	8	171
当期変動額合計	8	171
当期末残高	12,815	12,987
資本剰余金		
前期末残高	44,677	44,683
当期変動額		
株式交換による増加	58	-
新株の発行（新株予約権の行使）	8	171
自己株式の処分	2	178
資本剰余金から利益剰余金への振替	58	185
当期変動額合計	6	178
当期末残高	44,683	44,862
利益剰余金		
前期末残高	38,090	46,819
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	58	185
剰余金の配当	1,448	1,410
当期純利益	10,236	15,936
当期変動額合計	8,729	14,340
当期末残高	46,819	61,160
自己株式		
前期末残高	5,925	8,684
当期変動額		
株式交換による増加	699	-
自己株式の取得	3,242	11
自己株式の処分	9	1,778
合併による増加	188	-
新規連結子会社の所有する自己株式	22	-
新規持分法適用会社の所有する自己株式	14	-
当期変動額合計	2,758	1,766
当期末残高	8,684	6,917

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,650	95,635
当期変動額		
株式交換による増加	640	-
新株の発行（新株予約権の行使）	16	343
自己株式の取得	3,242	11
自己株式の処分	7	1,600
合併による増加	188	-
新規連結子会社の所有する自己株式	22	-
新規持分法適用会社の所有する自己株式	14	-
剰余金の配当	1,448	1,410
当期純利益	10,236	15,936
当期変動額合計	5,984	16,457
当期末残高	95,635	112,092
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	115	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	485
当期変動額合計	302	485
当期末残高	417	67
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	115	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	485
当期変動額合計	302	485
当期末残高	417	67
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	218	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	415
当期変動額合計	400	415
当期末残高	619	1,035

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	153	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	22
当期変動額合計	32	22
当期末残高	185	208
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	89,906	96,022
当期変動額		
株式交換による増加	640	-
新株の発行（新株予約権の行使）	16	343
自己株式の取得	3,242	11
自己株式の処分	7	1,600
合併による増加	188	-
新規連結子会社の所有する自己株式	22	-
新規持分法適用会社の所有する自己株式	14	-
剰余金の配当	1,448	1,410
当期純利益	10,236	15,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	923
当期変動額合計	6,115	17,380
当期末残高	96,022	113,403

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,535	27,795
のれん及び負ののれん償却額	614	19
減価償却費	7,789	10,252
減損損失	670	436
有価証券売却損益（は益）	128	529
有価証券評価損益（は益）	516	122
固定資産売却損益（は益）	17	130
固定資産除却損	161	221
賞与引当金の増減額（は減少）	186	359
退職給付引当金の増減額（は減少）	92	186
商品保証引当金の増減額（は減少）	607	775
貸倒引当金の増減額（は減少）	103	29
受取利息及び受取配当金	379	490
支払利息	1,138	993
売上債権の増減額（は増加）	1,046	4,497
たな卸資産の増減額（は増加）	849	3,709
仕入債務の増減額（は減少）	1,132	9,651
その他	1,147	8,347
小計	27,311	57,476
利息及び配当金の受取額	141	163
利息の支払額	1,157	990
法人税等の支払額	7,369	7,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,926	49,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	140	40
有形固定資産の取得による支出	26,474	22,256
有形固定資産の売却による収入	275	323
投資有価証券の取得による支出	1,395	5,263
投資有価証券の売却による収入	632	5,323
関連会社株式の追加取得による支出	161	11
貸付けによる支出	3,229	3,081
貸付金の回収による収入	1,556	1,542
敷金及び保証金の差入による支出	3,391	3,776
敷金及び保証金の回収による収入	1,346	1,044
その他	115	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,584	26,152

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,741	20,512
長期借入れによる収入	18,702	12,800
長期借入金の返済による支出	15,257	14,158
社債の償還による支出	480	60
リース債務の返済による支出	60	298
自己株式の取得による支出	3,242	7
自己株式の売却による収入	-	1,707
株式の発行による収入	16	342
割賦債務の返済による支出	483	149
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	1,448	1,410
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,493	21,747
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,166	1,179
現金及び現金同等物の期首残高	10,822	7,257
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	179	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	422	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,257	1 8,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、有限責任中間法人まごころ修理サービス、株式会社フロントラインの14社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社フロントラインの14社であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社のうち、株式会社池田は当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>	<p>関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>なお、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社セブンデンキは、平成20年 6月 1日付にて連結子会社である株式会社九州ケーズデンキが、また株式会社シミズデンキは、平成20年 9月 1日付にて当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a . その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a . 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b . 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同 左</p> <p>有価証券</p> <p>a . その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a . 商品 同 左</p> <p>b . 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a．平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b．平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c．平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>建物以外</p> <p>a．平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b．平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 効果の及び期間を基に均等償却 (法人税法による)</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>商品保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前連結会計年度以前に取引を開始したものも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が66,308百万円減少し、貸主側における未経過リース料が5,145百万円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ89,943百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益」及び「貸倒引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益」「貸倒引当金の増減」は、それぞれ260百万円、58百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金」は4,253百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,661百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,741百万円
2 担保提供資産 担保に供している資産	2 担保提供資産 担保に供している資産
建物及び構築物 2,170百万円	建物及び構築物 1,918百万円
土地 1,949百万円	土地 1,784百万円
敷金及び保証金 2,060百万円	敷金及び保証金 1,925百万円
その他流動資産 134百万円	その他流動資産 134百万円
計 6,314百万円	計 5,764百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,599百万円	短期借入金 2,345百万円
長期借入金 4,292百万円	長期借入金 2,855百万円
その他流動負債 42百万円	その他流動負債 42百万円
その他固定負債 345百万円	その他固定負債 387百万円
計 6,280百万円	計 5,631百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 非連結子会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。 株式会社NVQ 85百万円	(1) 非連結子会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。 株式会社NVQ 70百万円
(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,729百万円 (期限 平成40年2月)	(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,634百万円 (期限 平成40年2月)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳				1			
	建物及び構築物		11百万円				
	土地		2百万円				
	その他の有形固定資産		0百万円				
2 固定資産売却損の内訳				2 固定資産売却損の内訳			
	建物及び構築物		26百万円	建物及び構築物			85百万円
	土地		5百万円	その他の有形固定資産			55百万円
	その他の有形固定資産		0百万円				
3 固定資産除却損の内訳				3 固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物		106百万円	建物及び構築物			180百万円
	その他の有形固定資産		54百万円	その他の有形固定資産			40百万円
	その他の無形固定資産		0百万円	その他の無形固定資産			0百万円
	その他の投資その他の資産		0百万円				
4 減損損失				4 減損損失			
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	茨城県他	建物及び構築物	443百万円	販売設備	福島県他	建物及び構築物	368百万円
		土地	188百万円			土地	67百万円
		建設仮勘定	7百万円			その他	0百万円
		その他	31百万円				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は5.6%を適用しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(436百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4.8%を適用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,698	7	-	50,705
合計	50,698	7	-	50,705
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,409	1,659	376	3,692
合計	2,409	1,659	376	3,692

(変動事由の概要)

- (注)1 普通株式の発行済株式総数の増加7千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
- 2 自己株式の株式数の増加1,659千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,458千株、株式交換による連結子会社への当社株式割当による増加11千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加32千株、持分法適用関連会社の所有する当社株式の当社帰属分8千株、合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分134千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少376千株は、株式会社ヒダカ電器商会との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少165千株、吉田商事株式会社との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少160千株、連結子会社の吸収合併に伴う減少47千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	619
	合計		-	-	-	-	619

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,448	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,463百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,410	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,428百万円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	50,705	149	-	50,855
合計	50,705	149	-	50,855
自己株式				
普通株式（注）2,3	3,692	4	598	3,097
合計	3,692	4	598	3,097

（変動事由の概要）

- （注）1 普通株式の発行済株式総数の増加149千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。  
2 自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株のほか、持分法適用関連会社の追加取得等による増加であります。  
3 自己株式の株式数の減少598千株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少598千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,035
	合計		-	-	-	-	1,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,410	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,428百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,257百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,286百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円	現金及び現金同等物	7,257百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,437百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	8,437百万円																				
現金及び預金	7,286百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円																																
現金及び現金同等物	7,257百万円																																
現金及び預金	8,437百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																																
現金及び現金同等物	8,437百万円																																
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により、新たに吉田商事株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換後、吉田商事株式会社は連結子会社の株式会社北越ケースと合併しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	179百万円	上記以外の流動資産	773百万円	固定資産	768百万円	のれん	51百万円	資産合計	1,772百万円	流動負債	855百万円	固定負債	646百万円	負債合計	1,501百万円	2																
現金及び現金同等物	179百万円																																
上記以外の流動資産	773百万円																																
固定資産	768百万円																																
のれん	51百万円																																
資産合計	1,772百万円																																
流動負債	855百万円																																
固定負債	646百万円																																
負債合計	1,501百万円																																
<p>3 合併した会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 連結子会社の株式会社デンコードーと合併した株式会社フジヤより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社の株式会社九州ケースデンキと合併した株式会社セブンデンキより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	27百万円	上記以外の流動資産	349百万円	固定資産	163百万円	のれん	132百万円	資産合計	672百万円	流動負債	525百万円	固定負債	167百万円	負債合計	692百万円	現金及び現金同等物	71百万円	上記以外の流動資産	632百万円	固定資産	630百万円	のれん	143百万円	資産合計	1,477百万円	流動負債	544百万円	固定負債	919百万円	負債合計	1,463百万円	3
現金及び現金同等物	27百万円																																
上記以外の流動資産	349百万円																																
固定資産	163百万円																																
のれん	132百万円																																
資産合計	672百万円																																
流動負債	525百万円																																
固定負債	167百万円																																
負債合計	692百万円																																
現金及び現金同等物	71百万円																																
上記以外の流動資産	632百万円																																
固定資産	630百万円																																
のれん	143百万円																																
資産合計	1,477百万円																																
流動負債	544百万円																																
固定負債	919百万円																																
負債合計	1,463百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(3) 株式交換後、連結子会社の株式会社関西ケースデンキと合併した株式会社ヒダカ電器商会より引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の流動資産</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,086百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762百万円</td></tr> </table> <p>(4) 当社と合併した株式会社シミズデンキより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の流動資産</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501百万円</td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,054百万円であります。</p>	現金及び現金同等物	212百万円	上記以外の流動資産	916百万円	固定資産	685百万円	のれん	199百万円	資産合計	2,013百万円	流動負債	676百万円	固定負債	1,086百万円	負債合計	1,762百万円	現金及び現金同等物	111百万円	上記以外の流動資産	622百万円	固定資産	320百万円	のれん	198百万円	資産合計	1,252百万円	流動負債	855百万円	固定負債	646百万円	負債合計	1,501百万円	<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,167百万円であります。</p>
現金及び現金同等物	212百万円																																
上記以外の流動資産	916百万円																																
固定資産	685百万円																																
のれん	199百万円																																
資産合計	2,013百万円																																
流動負債	676百万円																																
固定負債	1,086百万円																																
負債合計	1,762百万円																																
現金及び現金同等物	111百万円																																
上記以外の流動資産	622百万円																																
固定資産	320百万円																																
のれん	198百万円																																
資産合計	1,252百万円																																
流動負債	855百万円																																
固定負債	646百万円																																
負債合計	1,501百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</li> </ul> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">5,217</td> <td style="text-align: center;">3,212</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,603</td> <td style="text-align: center;">3,370</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	5,217	3,212	2,005	無形固定資産 (その他)	386	158	227	合計	5,603	3,370	2,233	1年内	950百万円	1年超	1,282百万円	合計	2,233百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">3,793</td> <td style="text-align: center;">2,639</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,155</td> <td style="text-align: center;">2,846</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3,793	2,639	1,154	無形固定資産 (その他)	361	207	154	合計	4,155	2,846	1,308	1年内	679百万円	1年超	628百万円	合計	1,308百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
有形固定資産 (その他)	5,217	3,212	2,005																																										
無形固定資産 (その他)	386	158	227																																										
合計	5,603	3,370	2,233																																										
1年内	950百万円																																												
1年超	1,282百万円																																												
合計	2,233百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
有形固定資産 (その他)	3,793	2,639	1,154																																										
無形固定資産 (その他)	361	207	154																																										
合計	4,155	2,846	1,308																																										
1年内	679百万円																																												
1年超	628百万円																																												
合計	1,308百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,985百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> </table> <p>会計方針の変更</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前連結会計年度以前に取引を開始したのもも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が66,308百万円減少し、貸主側における未経過リース料が5,145百万円減少しております。</p>	支払リース料	1,161百万円	減価償却費相当額	1,161百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	5,067百万円	1年超	51,918百万円	合計	56,985百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	324百万円	1年超	1,691百万円	合計	2,016百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,993百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	963百万円	減価償却費相当額	963百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	5,383百万円	1年超	57,610百万円	合計	62,993百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	296百万円	1年超	1,356百万円	合計	1,652百万円
支払リース料	1,161百万円																																								
減価償却費相当額	1,161百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	5,067百万円																																								
1年超	51,918百万円																																								
合計	56,985百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	324百万円																																								
1年超	1,691百万円																																								
合計	2,016百万円																																								
支払リース料	963百万円																																								
減価償却費相当額	963百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	5,383百万円																																								
1年超	57,610百万円																																								
合計	62,993百万円																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	296百万円																																								
1年超	1,356百万円																																								
合計	1,652百万円																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払

い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に同業者や業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,437	8,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,439	20,439	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,640	1,041	1,599
その他有価証券	3,972	3,972	-
(4) 長期貸付金	16,373	16,459	86
(5) 敷金及び保証金	18,063	16,682	1,381
資産計	69,927	67,033	2,894
(6) 買掛金	48,414	48,414	-
(7) 短期借入金	45,938	45,938	-
(8) 未払法人税等	8,140	8,140	-
(9) 前受金	8,959	8,959	-
(10) 長期借入金	37,024	37,195	170
負債計	148,477	148,648	170

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金並びに(5) 敷金及び保証金  
信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内返済予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

負債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等並びに(9) 前受金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	371
敷金及び保証金(*2)	8,340

(\*1)市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

(\*2)償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,439	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	100	-
長期貸付金(*)	1,583	5,798	5,879	5,308
敷金及び保証金(*)	2,133	3,025	3,861	10,167
合計	32,594	8,823	9,841	15,476

(\*)長期貸付金、敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	249	309	60
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	249	309	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,877	1,491	385
	債券	325	292	32
	その他	1,020	801	219
	小計	3,223	2,585	637
合計		3,472	2,894	577

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	647
売却益の合計額(百万円)	146
売却損の合計額(百万円)	18

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	242
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28
計	271

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	101	94	-	-
その他	29	-	-	-
計	130	94	-	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については516百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,429	1,988	441
	債券	101	100	1
	その他	189	161	28
	小計	2,720	2,249	471
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	581	753	172
	債券	-	-	-
	その他	670	850	180
	小計	1,252	1,604	352
合計		3,972	3,854	118

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額270百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,334	612	70
(2) 債券	292	15	34
(3) その他	696	26	19
合計	5,323	653	123

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については122百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ40%超下落した場合に、回復の可能性が明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は前記(2)「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度各連結会社の取締役会で決定しております。これを受けて、当社においては社長室が、連結子会社においては管理部長がデリバティブ取引の実行と管理を行い、その経過状況が各連結会社の取締役会に報告されます。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、561百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	2,650百万円	ロ 年金資産	196百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,454百万円	ニ 未認識過去勤務債務	45百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	116百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,383百万円	イ 勤務費用	233百万円	ロ 利息費用	39百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	45百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	288百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、613百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1~3年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	3,061百万円	ロ 年金資産	157百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,904百万円	ニ 未認識過去勤務債務	245百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	89百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,569百万円	イ 勤務費用	210百万円	ロ 利息費用	45百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	79百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	536百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1~3年 (定額法)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
イ 退職給付債務	2,650百万円																																																														
ロ 年金資産	196百万円																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,454百万円																																																														
ニ 未認識過去勤務債務	45百万円																																																														
ホ 未認識数理計算上の差異	116百万円																																																														
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,383百万円																																																														
イ 勤務費用	233百万円																																																														
ロ 利息費用	39百万円																																																														
ハ 過去勤務債務の費用処理額	45百万円																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円																																																														
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	288百万円																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2%																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法)																																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																														
イ 退職給付債務	3,061百万円																																																														
ロ 年金資産	157百万円																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,904百万円																																																														
ニ 未認識過去勤務債務	245百万円																																																														
ホ 未認識数理計算上の差異	89百万円																																																														
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,569百万円																																																														
イ 勤務費用	210百万円																																																														
ロ 利息費用	45百万円																																																														
ハ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																																														
ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	79百万円																																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	536百万円																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ 割引率	2%																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1~3年 (定額法)																																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 400百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ケースホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 13名 当社従業員(主任相当職以上) 511名 当社子会社の取締役及び監査役 11名 当社子会社の従業員(主任相当職以上) 323名
株式の種類及び付与数	普通株式 730,224株
付与日	平成16年8月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで

- (注) 1 平成16年8月17日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
 2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
 3 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。  
 4 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。  
 5 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 16名 当社従業員（主任相当職以上） 622名 当社子会社の取締役及び監査役 12名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 553名
株式の種類及び付与数	普通株式 834,240株
付与日	平成17年9月20日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで

- （注）1 平成17年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。  
3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 734名 当社子会社の取締役及び監査役 31名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 1,285名
株式の種類及び付与数	普通株式 712,300株
付与日	平成19年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	平成19年7月7日から平成21年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

- （注）1 平成19年6月28日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 993名 当社子会社の取締役及び監査役 23名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 1,244名
株式の種類及び付与数	普通株式 770,800株
付与日	平成20年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	平成20年7月7日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで

- (注) 1 平成20年6月27日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。  
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前				
期首(株)	-	-	702,100	-
付与(株)	-	-	-	770,800
失効(株)	-	-	16,600	7,500
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	685,500	763,300
権利確定後				
期首(株)	385,632	690,720	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	7,056	-	-	-
失効(株)	378,576	18,480	-	-
未行使残(株)	-	672,240	-	-

- (注) 1 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。  
2 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。  
3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

単価情報

会社名	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	2,307	2,292	3,509	1,862
権利行使時平均株価(円)	1,937	1,679	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	850	398

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年6月27日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年6月27日
株価変動性(注)1	38.91%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.965%

(注) 1 3年間(平成17年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 422百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（注）1				
当社取締役及び監査役	16名	21名	21名	21名
当社従業員	622名	734名	993名	882名
当社子会社の取締役及び監査役	12名	31名	23名	23名
当社子会社の従業員	553名	1,285名	1,244名	1,596名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）2	普通株式 834,240株	普通株式 712,300株	普通株式 770,800株	普通株式 791,400株
付与日	平成17年9月20日	平成19年7月7日	平成20年7月7日	平成21年7月6日
権利確定条件	（注）3, 4	（注）3, 4	（注）3, 4	（注）3, 4
対象勤務期間	定めておりません。	自 平成19年7月7日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月7日 至 平成22年6月30日	自 平成21年7月7日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日

（注）1 取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではありません。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
期首（株）	-	685,500	763,300	-
付与（株）	-	-	-	791,400
失効（株）	-	2,400	7,000	3,700
権利確定（株）	-	683,100	-	-
未確定残（株）	-	-	756,300	787,700
権利確定後				
期首（株）	672,240	-	-	-
権利確定（株）	-	683,100	-	-
権利行使（株）	149,880	-	-	-
失効（株）	522,360	8,100	-	-
未行使残（株）	-	675,000	-	-

（注）平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

単価情報

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利行使価格（円）	2,292	3,509	1,862	2,500
権利行使時平均株価（円）	1,990	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	850	398	709

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年 6 月26日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年 6 月26日
株価変動性（注）1	42.828%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	30円 / 株
無リスク利率（注）4	0.379%

（注）1 3年間（平成18年 7 月から平成21年 6 月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成21年 3 月期の 1 株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,810百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,469百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	364百万円	賞与引当金	1,079百万円	役員退職慰労引当金	370百万円	減価償却限度超過額	1,500百万円	減損損失	523百万円	繰越欠損金	2,205百万円	土地評価損	1,899百万円	借地権	223百万円	商品保証引当金	1,331百万円	退職給付引当金	972百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円	その他	763百万円	繰延税金資産小計	11,266百万円	評価性引当額	1,456百万円	繰延税金資産合計	9,810百万円	固定資産圧縮積立金	226百万円	その他	114百万円	繰延税金負債合計	340百万円	繰延税金資産の純額	9,469百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,046百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,850百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,163百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,589百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	553百万円	賞与引当金	1,223百万円	役員退職慰労引当金	343百万円	減価償却限度超過額	1,800百万円	減損損失	521百万円	繰越欠損金	647百万円	土地評価損	1,914百万円	借地権	233百万円	商品保証引当金	1,656百万円	退職給付引当金	1,046百万円	その他	907百万円	繰延税金資産小計	10,850百万円	評価性引当額	1,687百万円	繰延税金資産合計	9,163百万円	固定資産圧縮積立金	209百万円	その他有価証券評価差額金	219百万円	その他	144百万円	繰延税金負債合計	573百万円	繰延税金資産の純額	8,589百万円
未払事業税等	364百万円																																																																												
賞与引当金	1,079百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	370百万円																																																																												
減価償却限度超過額	1,500百万円																																																																												
減損損失	523百万円																																																																												
繰越欠損金	2,205百万円																																																																												
土地評価損	1,899百万円																																																																												
借地権	223百万円																																																																												
商品保証引当金	1,331百万円																																																																												
退職給付引当金	972百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	31百万円																																																																												
その他	763百万円																																																																												
繰延税金資産小計	11,266百万円																																																																												
評価性引当額	1,456百万円																																																																												
繰延税金資産合計	9,810百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	226百万円																																																																												
その他	114百万円																																																																												
繰延税金負債合計	340百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	9,469百万円																																																																												
未払事業税等	553百万円																																																																												
賞与引当金	1,223百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	343百万円																																																																												
減価償却限度超過額	1,800百万円																																																																												
減損損失	521百万円																																																																												
繰越欠損金	647百万円																																																																												
土地評価損	1,914百万円																																																																												
借地権	233百万円																																																																												
商品保証引当金	1,656百万円																																																																												
退職給付引当金	1,046百万円																																																																												
その他	907百万円																																																																												
繰延税金資産小計	10,850百万円																																																																												
評価性引当額	1,687百万円																																																																												
繰延税金資産合計	9,163百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	209百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	219百万円																																																																												
その他	144百万円																																																																												
繰延税金負債合計	573百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	8,589百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	1.1%																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

・合併(株式会社フジヤ)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社フジヤ 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

(3) 企業結合日 平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社デンコードーによる吸収合併

(5) 結合後企業の名称 株式会社デンコードー

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社デンコードーは被取得企業を無償で取得しております。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 132百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	27百万円
売掛金	38百万円
商品	301百万円
建物及び構築物	64百万円
その他	108百万円
合計	540百万円

(2) 負債の額

買掛金	504百万円
借入金	159百万円
その他	28百万円
合計	692百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載をしておりません。

・株式交換(株式会社ヒダカ電器商会)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ヒダカ電器商会 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、企業間の淘汰・寡占化が進む経営環境に置かれています。既に株式会社ヒダカ電器商会とは、平成14年8月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換による企業統合を行うことで合意いたしました。これ

は、両社の経営資源及び手法の積極的活用並びに統合を通じて、競争力を更に高めるとともに、財務体質及び収益体質を更に強化し、家電小売業界において強力なポジションを目指すことを目的としております。

- (3) 企業結合日 平成20年6月30日
- (4) 企業結合の法的形式 株式交換
- (5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス
- (6) 取得した議決権比率 85.1%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 株式会社ケースホールディングスの株式 377百万円  
取得原価 377百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 株式会社ケースホールディングス1：株式会社ヒダカ電器商会1.5
- (2) 交換比率の算定方法  
株式会社ケースホールディングスは、日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。
- (3) 交付株式数及びその評価額  
株式交付数 普通株式 165,000株  
評価額 377百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 199百万円
- (2) 発生原因  
被取得会社から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額より発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
現金及び預金	314百万円
売掛金	57百万円
商品	745百万円
建物及び構築物	298百万円
その他	398百万円
合計	1,813百万円
(2) 負債の額	
買掛金	120百万円
借入金	1,439百万円
その他	203百万円
合計	1,762百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
連結の範囲から除外しているため、該当ありません。

・株式交換（吉田商事株式会社）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

吉田商事株式会社 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、企業間の淘汰・寡占化が進む経営環境に置かれています。既に吉田商事株式会社とは、平成7年7月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換による企業統合を行うことで合意いたしました。これは、両社の経営資源及び手法の積極的活用並びに統合を通じて、競争力を更に高めるとともに、財務体質及び収益体質を更に強化し、家電小売業界において強力なポジションを目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日 平成20年11月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社ケースホールディングスの普通株式 290百万円

取得原価 290百万円

4．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ケースホールディングス 1：吉田商事株式会社 8

(2) 交換比率の算定方法

株式会社ケースホールディングスは、日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式交付数 普通株式 160,000株

評価額 290百万円

5．発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 51百万円

(2) 発生原因

被取得会社から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	234百万円
売掛金	54百万円
商品	644百万円
建物及び構築物	55百万円
その他	784百万円
合計	1,722百万円

(2) 負債の額	
買掛金	173百万円
借入金	1,144百万円
その他	183百万円
合計	1,501百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

. 株式取得（株式会社セブンデンキ）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社セブンデンキ 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社九州ケーズデンキと株式会社セブンデンキは、予てより、両社で競合する九州地区の営業戦略について検討を重ねてまいりましたが、今後の更なる成長と拡大を図るためには、両社が合併することが最適との結論に達し、株式会社九州ケーズデンキを存続会社とする企業合併を行うことといたしました。

今後株式会社九州ケーズデンキと株式会社セブンデンキは、これまでの業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図ります。

(3) 企業結合日 平成20年4月17日

(4) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社九州ケーズデンキによる株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社九州ケーズデンキ

(6) 取得した議決権比率 68.8%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月17日から平成20年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 84百万円（全て現金で支出しております）

取得原価 84百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん/負の金額 143百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	83百万円
売掛金	44百万円
商品	565百万円
建物及び構築物	399百万円
その他	244百万円
合計	1,477百万円

(2) 負債の額	
買掛金	449百万円
借入金	932百万円
その他	81百万円
合計	1,463百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

. 株式取得（株式会社シミズデンキ）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社シミズデンキ 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

関東地区での効率的な事業拡大を図るため合併を前提とし、行ったものであります。

(3) 企業結合日 平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式 株式会社ケースホールディングスによる株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(6) 取得した議決権比率 69.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年7月25日から平成20年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 87百万円（全て現金で支出しております）

取得原価 87百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん（負ののれん）の金額 198百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	111百万円
売掛金	48百万円
商品	559百万円
建物及び構築物	44百万円
その他	290百万円
合計	1,053百万円

(2) 負債の額

買掛金	132百万円
借入金	936百万円
その他	153百万円
合計	1,222百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

( 共通支配下の取引等 )

・ 合併

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社九州ケーズデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社セブデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社九州ケーズデンキを存続会社、株式会社セブデンキを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社九州ケーズデンキ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日 平成20年 6月 1日

合併の形式

株式会社九州ケーズデンキを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セブデンキは解散しております。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

・ 合併

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社関西ケーズデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社ヒダカ電器商会（提出会社の子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社関西ケーズデンキを存続会社、株式会社ヒダカ電器商会を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社関西ケーズデンキ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日 平成20年 7月 1日

合併の形式

株式会社関西ケーズデンキを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヒダカ電器商会は解散しております。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

・合併

1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社ケースホールディングス（提出会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社シミズデンキ（提出会社の子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ケースホールディングスを存続会社、株式会社シミズデンキを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日 平成20年9月1日

合併の形式

株式会社ケースホールディングスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シミズデンキは解散しております。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

・合併

1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社北越ケース（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

吉田商事株式会社（提出会社の子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社北越ケースを存続会社、吉田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社北越ケース

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日 平成20年12月1日

合併の形式

株式会社北越ケースを存続会社とする吸収合併方式で、吉田商事株式会社は解散しております。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県 名古屋市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)2	商品の仕入	14	買掛金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県 名古屋市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)2	商品の仕入	21	買掛金	2

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,025円31銭	1株当たり純資産額 2,348円51銭								
1株当たり当期純利益金額 218円12銭	1株当たり当期純利益金額 335円69銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 333円80銭 平成22年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成22年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 10,171,123株 (2) 分割方法 平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,687円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,957円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 181円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 279円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 278円16銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,687円76銭	1株当たり純資産額 1,957円09銭	1株当たり当期純利益金額 181円77銭	1株当たり当期純利益金額 279円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 278円16銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,687円76銭	1株当たり純資産額 1,957円09銭								
1株当たり当期純利益金額 181円77銭	1株当たり当期純利益金額 279円74銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 278円16銭								

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	96,022	113,403
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,217	112,160
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	185	208
新株予約権(百万円)	619	1,035
普通株式の発行済株式数(千株)	50,705	50,855
普通株式の自己株式数(千株)	3,692	3,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,013	47,757

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,236	15,936
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,236	15,936
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,932	47,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	269
普通株式増加数(千株)	-	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 潜在株式の数 2,121千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 675千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、普通株式80,000株(うち社外監査役割当3,000株)を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式750,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>また、上記のほか、下記(5)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、800個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては7,500個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成23年7月1日から平成25年6月30日まで</p> <p>(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行</p> <p>平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、普通株式80,000株(うち社外監査役割当4,500株)を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式820,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>また、上記のほか、下記(5)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、800個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては8,200個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成24年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高いほうの金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	<p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高いほうの金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビッグ・エス	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	130 (60)	70 (60)	1.740	無担保	平成23年 9月30日
株式会社ビッグ・エス	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	100	100	0.750	無担保	平成23年 9月30日
合計	-	-	230 (60)	170 (60)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	110	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,450	45,938	0.531	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,156	11,546	1.329	-
1年以内に返済予定のリース債務	207	524	4.683	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,227	25,478	1.329	平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,788	5,651	4.683	平成42年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	106,829	89,138	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,017	6,622	6,134	1,503
リース債務	540	543	503	323

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	137,277	162,188	175,197	173,965
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,502	7,251	7,996	9,044
四半期純利益金額 (百万円)	1,869	4,188	4,729	5,148
1株当たり四半期純利益金 額(円)	39.77	88.43	99.03	107.81

(注) 平成22年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における四半期情報の1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ以下のとおりとなります。

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額(円)	33.14	73.69	82.52	89.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,621
売掛金	16,332	22,849
有価証券	185	-
商品	30,074	28,223
貯蔵品	48	61
前払費用	455	524
繰延税金資産	684	989
短期貸付金	24,370	29,480
未収入金	230	152
その他	127	426
流動資産合計	74,556	85,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,250	34,228
減価償却累計額	9,725	11,674
建物(純額)	20,524	22,554
構築物	2,486	2,806
減価償却累計額	1,458	1,658
構築物(純額)	1,027	1,147
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	9	11
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	4,510	5,351
減価償却累計額	2,836	3,463
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,888
土地	11,821	11,911
リース資産	554	2,906
減価償却累計額	43	226
リース資産(純額)	510	2,679
建設仮勘定	64	517
有形固定資産合計	35,625	40,702
無形固定資産		
借地権	261	281
ソフトウェア	32	23
のれん	168	128
リース資産	215	533
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	722	1,012

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,431	2,691
関係会社株式	43,529	43,540
出資金	0	0
長期貸付金	4,394	5,484
関係会社長期貸付金	6,986	7,097
破産更生債権等	30	95
長期前払費用	1,778	1,926
繰延税金資産	1,929	1,912
敷金及び保証金	5,873	7,359
その他	17	18
貸倒引当金	30	47
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>66,941</b>	<b>70,079</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,290</b>	<b>111,794</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2	1
<b>繰延資産合計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
<b>資産合計</b>	<b>177,849</b>	<b>197,125</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	35,447	45,088
短期借入金	17,600	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,324	4,583
リース債務	165	426
未払金	2,688	3,594
未払費用	602	868
未払法人税等	2,814	5,095
前受金	1,194	2,680
預り金	504	734
前受収益	64	67
賞与引当金	927	1,102
<b>流動負債合計</b>	<b>66,333</b>	<b>72,240</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,372	12,923
リース債務	621	3,041
役員退職慰労引当金	263	295
商品保証引当金	1,957	2,396
その他	588	636
<b>固定負債合計</b>	<b>15,802</b>	<b>19,294</b>
<b>負債合計</b>	<b>82,136</b>	<b>91,535</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,815	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,612	47,783
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	47,612	47,783
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	148
別途積立金	34,030	39,330
繰越利益剰余金	7,233	10,770
利益剰余金合計	41,747	50,583
自己株式	6,891	6,899
株主資本合計	95,283	104,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	100
評価・換算差額等合計	189	100
新株予約権	619	1,035
純資産合計	95,713	105,590
負債純資産合計	177,849	197,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
一般売上高	1 189,709	1 218,583
フランチャイズ等売上高	1 276,377	1 307,485
売上高合計	466,087	526,068
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	30,610	30,074
当期商品仕入高	420,016	469,404
合併による商品受入高	559	-
合計	451,185	499,479
他勘定振替高	2 84	2 109
商品期末たな卸高	30,074	28,223
商品売上原価	421,026	471,146
<b>売上総利益</b>	45,060	54,922
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	4,777	5,023
業務委託費	2,506	3,216
商品保証引当金繰入額	952	931
給料及び手当	9,260	10,501
賞与引当金繰入額	927	1,102
退職給付費用	252	291
役員退職慰労引当金繰入額	32	48
消耗品費	879	916
減価償却費	2,387	3,078
地代家賃	4,181	5,492
租税公課	980	1,250
その他	8,404	9,236
販売費及び一般管理費合計	35,542	41,087
<b>営業利益</b>	9,517	13,835
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 323	1 392
受取配当金	1 686	1 731
仕入割引	1,836	2,333
有価証券売却益	156	570
その他	1 465	1 490
営業外収益合計	3,468	4,517
<b>営業外費用</b>		
支払利息	308	322
閉鎖店舗関連費用	277	280
開店前店舗賃料	68	96
その他	51	15
営業外費用合計	705	715
<b>経常利益</b>	12,280	17,638

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 3	-
新株予約権戻入益	-	6
賃貸契約解約益	-	4
事業譲渡益	109	-
特別利益合計	112	10
<b>特別損失</b>		
賃貸借契約解約損	-	148
有価証券評価損	835	96
固定資産除却損	4 15	4 12
減損損失	5 265	5 12
抱合せ株式消滅差損	17	-
特別損失合計	1,133	270
税引前当期純利益	11,259	17,378
法人税、住民税及び事業税	5,274	7,598
法人税等調整額	773	484
法人税等合計	4,501	7,114
当期純利益	6,758	10,264

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,807	12,815
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	8	171
当期変動額合計	8	171
当期末残高	12,815	12,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	47,603	47,612
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	8	171
当期変動額合計	8	171
当期末残高	47,612	47,783
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株式交換による増加	58	-
自己株式の処分	2	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	58	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	-	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	47,605	47,612
当期変動額		
株式交換による増加	58	-
新株の発行（新株予約権の行使）	8	171
自己株式の処分	2	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	58	-
当期変動額合計	6	171
当期末残高	47,612	47,783
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	334	334
当期末残高	334	334
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	150	149
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	149	148

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	28,530	34,030
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,300
当期変動額合計	5,500	5,300
当期末残高	34,030	39,330
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,497	7,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	58	-
剰余金の配当	1,463	1,428
別途積立金の積立	5,500	5,300
当期純利益	6,758	10,264
当期変動額合計	263	3,536
当期末残高	7,233	10,770
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,511	41,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	58	-
剰余金の配当	1,463	1,428
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	6,758	10,264
当期変動額合計	5,235	8,835
当期末残高	41,747	50,583
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,305	6,891
当期変動額		
株式交換による増加	726	-
自己株式の取得	3,242	7
自己株式の処分	9	0
合併による増加	79	-
当期変動額合計	2,586	7
当期末残高	6,891	6,899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,619	95,283
当期変動額		
株式交換による増加	668	-
新株の発行（新株予約権の行使）	16	343
自己株式の取得	3,242	7
自己株式の処分	7	0
合併による増加	79	-
剰余金の配当	1,463	1,428
当期純利益	6,758	10,264
当期変動額合計	2,663	9,171
当期末残高	95,283	104,454

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	127	189
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	289
<b>当期変動額合計</b>	317	289
<b>当期末残高</b>	189	100
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	218	619
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	415
<b>当期変動額合計</b>	400	415
<b>当期末残高</b>	619	1,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	92,966	95,713
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	668	-
新株の発行（新株予約権の行使）	16	343
自己株式の取得	3,242	7
自己株式の処分	7	0
合併による増加	79	-
剰余金の配当	1,463	1,428
<b>当期純利益</b>	6,758	10,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	705
<b>当期変動額合計</b>	2,746	9,877
<b>当期末残高</b>	95,713	105,590

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>c . 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>建物以外</p> <p>a . 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b . 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> <p>株式交付費 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 商品保証引当金 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、上記会計基準等の適用に伴い、当事業年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前事業年度以前に取引を開始したのも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が12,515百万円減少し、貸主側における未経過リース料が4,035百万円減少しております。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社、フランチャイズ加盟各社に対するPOS設備等のレンタル料収入については、従来、賃借料から減額しておりましたが、当社においてPOS設備等についてのリース取引を通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更したことにより、当事業年度より一般売上高に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法の場合と比較して売上総利益が602百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 11,550百万円 短期貸付金 22,610百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社関西ケースデンキ 1,483百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ケースモバイルシステム 1,925百万円 株式会社ビッグ・エス 55百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,981百万円</p> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社池田 1,729百万円 (期限 平成40年2月)</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 16,052百万円 短期貸付金 28,952百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社関西ケースデンキ 883百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ケースモバイルシステム 2,062百万円 株式会社ビッグ・エス 57百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,119百万円</p> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社池田 1,634百万円 (期限 平成40年2月)</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高		売上高	
一般売上高	1,690百万円	一般売上高	1,939百万円
フランチャイズ等売上高	266,135百万円	フランチャイズ等売上高	300,630百万円
受取配当金	649百万円	受取配当金	649百万円
受取利息及びその他の営業外	464百万円	受取利息及びその他の営業外	613百万円
収益合計		収益合計	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	84百万円	販売費及び一般管理費への振替	106百万円
		営業外費用その他への振替	3百万円
3 固定資産売却益の内訳		3	
土地	2百万円		
建物	0百万円		
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
建物	7百万円	建物	3百万円
構築物	0百万円	器具及び備品	9百万円
器具及び備品	6百万円		
施設等利用権	0百万円		
5 減損損失		5 減損損失	
当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	茨城県他	建物	93百万円
		構築物	7百万円
		土地	134百万円
		借地権	30百万円
用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	福島県	建物	9百万円
		構築物	2百万円
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。		当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。	
当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上しました。		当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しました。	
なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は5.6%を適用しております。		なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4.8%を適用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,902	1,511	329	3,085
合計	1,902	1,511	329	3,085

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,511千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株、取締役会決議に基づく市場取引による増加1,458千株、当社が合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、株式会社ヒダカ電器商会との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少165千株、吉田商事株式会社との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少160千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	3,085	3	0	3,088
合計	3,085	3	0	3,088

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,123</td> <td style="text-align: center;">1,771</td> <td style="text-align: center;">1,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,496</td> <td style="text-align: center;">1,924</td> <td style="text-align: center;">1,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	6	1	器具及び備品	3,123	1,771	1,351	ソフトウェア	365	146	218	合計	3,496	1,924	1,572	1年内	645百万円	1年超	926百万円	合計	1,572百万円	支払リース料	720百万円	減価償却費相当額	720百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,537</td> <td style="text-align: center;">1,733</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,889</td> <td style="text-align: center;">1,935</td> <td style="text-align: center;">953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	-	-	-	器具及び備品	2,537	1,733	804	ソフトウェア	351	202	149	合計	2,889	1,935	953	1年内	475百万円	1年超	477百万円	合計	953百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	655百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	8	6	1																																																										
器具及び備品	3,123	1,771	1,351																																																										
ソフトウェア	365	146	218																																																										
合計	3,496	1,924	1,572																																																										
1年内	645百万円																																																												
1年超	926百万円																																																												
合計	1,572百万円																																																												
支払リース料	720百万円																																																												
減価償却費相当額	720百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	-	-	-																																																										
器具及び備品	2,537	1,733	804																																																										
ソフトウェア	351	202	149																																																										
合計	2,889	1,935	953																																																										
1年内	475百万円																																																												
1年超	477百万円																																																												
合計	953百万円																																																												
支払リース料	655百万円																																																												
減価償却費相当額	655百万円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,350百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634百万円</td> </tr> </table> <p>会計方針の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これに伴い、当事業年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。 なお、土地のリース取引は前事業年度以前に取引を開始したのも含めてリース取引の判定を行っております。 この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が12,515百万円減少し、貸主側における未経過リース料が4,035百万円減少しております。</p>	1年内	1,901百万円	1年超	24,448百万円	合計	26,350百万円	1年内	76百万円	1年超	558百万円	合計	634百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,463百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,325百万円	1年超	28,138百万円	合計	30,463百万円	1年内	76百万円	1年超	482百万円	合計	558百万円
1年内	1,901百万円																								
1年超	24,448百万円																								
合計	26,350百万円																								
1年内	76百万円																								
1年超	558百万円																								
合計	634百万円																								
1年内	2,325百万円																								
1年超	28,138百万円																								
合計	30,463百万円																								
1年内	76百万円																								
1年超	482百万円																								
合計	558百万円																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	617	133
計	750	617	133

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	870	120
計	750	870	120

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	42,745
関連会社株式	43

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損 30百万円</p> <p>未払事業税等 246百万円</p> <p>賞与引当金 374百万円</p> <p>貸倒引当金 12百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 106百万円</p> <p>減価償却限度超過額 445百万円</p> <p>減損損失 119百万円</p> <p>商品保証引当金 775百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 128百万円</p> <p>その他 475百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,715百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 101百万円</p> <p>繰延税金負債合計 101百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,614百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損 30百万円</p> <p>未払事業税等 390百万円</p> <p>賞与引当金 445百万円</p> <p>貸倒引当金 13百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 119百万円</p> <p>減価償却限度超過額 617百万円</p> <p>減損損失 65百万円</p> <p>商品保証引当金 968百万円</p> <p>その他 420百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,071百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 100百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 68百万円</p> <p>繰延税金負債合計 169百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,902百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,996円92銭 1株当たり当期純利益金額 142円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,188円85銭 1株当たり当期純利益金額 215円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 213円84銭 平成22年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成22年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 10,171,123株 (2) 分割方法 平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,664円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,824円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 118円52銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 179円21銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 178円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,664円10銭	1株当たり純資産額 1,824円04銭	1株当たり当期純利益金額 118円52銭	1株当たり当期純利益金額 179円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 178円20銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,664円10銭	1株当たり純資産額 1,824円04銭								
1株当たり当期純利益金額 118円52銭	1株当たり当期純利益金額 179円21銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 178円20銭								

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	95,713	105,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,093	104,555
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	619	1,035
普通株式の発行済株式数(千株)	50,705	50,855
普通株式の自己株式数(千株)	3,085	3,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,620	47,767

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,758	10,264
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,758	10,264
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,518	47,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	269
普通株式増加数(千株)	-	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 潜在株式の数 2,121千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 675千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)の発行</p> <p>平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	上新電機株式会社	1,107,000	934
		株式会社常陽銀行	1,000,000	417
		第一生命株式会社 申込証拠金	900	126
		株式会社ベスト電器	400,000	91
		シャープ株式会社	70,000	81
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	50
		第十一回第十一種優先株式		
		首都圏新都市鉄道株式会社	400	20
		株式会社ピーシーデポコーポレーション	625	15
		株式会社水戸証券	66,000	15
		株式会社JWAY	2,000	13
		エレコム株式会社	12,000	7
			小計	-
	計	-	1,773	

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス第1回期限前償還 条項付無担保社債	100	101
		小計	-	101
		計	-	101

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス証券株式会社	2,000	175
		ピーエムエー アジアF2		
		スパークス証券株式会社	2,000	141
		日本株ロングショートプラス		
		スパークス証券株式会社	10,000	83
		アジアヘッジファンド		
		みずほ証券株式会社	10,000	79
		エマージングボンドオープン		
		スパークス証券株式会社	10,000	78
		ストラテジックスリークラスA		
		みずほ証券株式会社	10,000	68
		みずほ・カリバーン・ストラジック・ ファンド2007-11		
		スパークス証券株式会社	10,000	57
		M&AフォーカスF		
		大和証券株式会社	5,000	50
ダイワスピリット				
その他2銘柄	-	82		
	小計	-	817	
	計	-	817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	30,250	4,119	141 (9)	34,228	11,674	2,077	22,554
構築物	2,486	356	36 (2)	2,806	1,658	231	1,147
車両運搬具	13	-	-	13	11	1	2
器具及び備品	4,510	885	44	5,351	3,463	661	1,888
土地	11,821	90	-	11,911	-	-	11,911
リース資産	554	2,352	-	2,906	226	183	2,679
建設仮勘定	64	517	63	517	-	-	517
有形固定資産計	49,700	8,321	285 (12)	57,735	17,033	3,155	40,702
無形固定資産							
借地権	270	29	-	300	18	9	281
ソフトウェア	230	6	1	235	211	14	23
のれん	198	-	-	198	69	39	128
リース資産	231	400	-	632	98	81	533
電話加入権	44	-	-	44	-	-	44
無形固定資産計	975	436	1	1,410	398	145	1,012
長期前払費用	1,922	305	157	2,071	144	30	1,926
繰延資産	7	-	2	5	4	0	1

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

《有形固定資産》

建物	横浜町田インター店	186
	西那須野店	229
	つくば研究学園店	759
	つくばみらい店	687
	本庄店	902
	ピオニウォーク東松山	359
	高萩店	270
	白井駅前店	415
リース資産	不動産賃借	
	ピオニウォーク東松山	738
	昭島店	710
	青梅店	383
	P O S 機材等	521
建設仮勘定	新規出店予定7店舗	517
《無形固定資産》		
リース資産	販売管理プログラム等	400

なお、当期増加額には株式会社デンコードーからの営業譲渡による増加額を含んでおります。

株式会社デンコードー	建物	28
(星川パワフル館)	構築物	7
	器具及び備品	3

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	17	-	-	47
賞与引当金	927	1,102	927	-	1,102
役員退職慰労引当金	263	48	15	-	295
商品保証引当金	1,957	931	492	-	2,396

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	313
預金の種類	
普通預金	2,298
別段預金	9
小計	2,307
合計	2,621

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	5,696
株式会社関西ケースデンキ	3,085
株式会社ギガス	2,876
株式会社ビッグ・エス	1,848
株式会社北越ケース	1,267
その他	8,075
合計	22,849

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
16,332	448,143	441,626	22,849	95.1	16.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

品種別名称	金額(百万円)
音響商品	
オーディオ	432
テープレコーダー	787
その他	142
小計	1,361
映像商品	
カラーテレビ	4,424
ビデオ及びビデオカメラ	465
DVD	1,301
その他	710
小計	6,902
情報機器	
パソコン	5,464
携帯電話	1,345
その他	1,559
小計	8,368
家庭電化商品	
冷蔵庫	1,833
洗濯機	968
クリーナー	578
電子レンジ	486
調理家電	1,201
理美容・健康器具	1,118
その他	1,500
小計	7,688
季節商品	
エアコン	2,353
電気暖房機	165
石油・ガス暖房機	12
その他	144
小計	2,676
その他	
ソフト等	318
その他	908
小計	1,226
合計	28,223

## ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
P.O.P.及びプライスカード	33
広告宣伝用消耗品	14
その他	13
合計	61

## ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケースデンキ	18,299
株式会社九州ケースデンキ	6,950
株式会社ビッグ・エス	2,400
株式会社ギガス	1,300
株式会社ウシオ	24
その他	506
合計	29,480

## ヘ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	21,459
株式会社ギガス	10,338
株式会社関西ケースデンキ	6,859
株式会社ビッグ・エス	1,596
株式会社北越ケース	1,195
その他	2,089
合計	43,540

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	7,668
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	5,519
東芝コンシューママーケティング株式会社	4,944
ソニーマーケティング株式会社	4,017
日立コンシューマ・マーケティング株式会社	2,171
その他	20,765
合計	45,088

## ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	4,402
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,672
株式会社千葉銀行	1,650
株式会社常陽銀行	1,642
株式会社三井住友銀行	1,350
その他	207
合計	12,923

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>30枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000円券	1枚	500株以上	1,000円券	3枚	1,000株以上	1,000円券	5枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚
100株以上	1,000円券	1枚																	
500株以上	1,000円券	3枚																	
1,000株以上	1,000円券	5枚																	
3,000株以上	1,000円券	10枚																	
6,000株以上	1,000円券	20枚																	
10,000株以上	1,000円券	30枚																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成21年6月26日に関東財務局長に提出。

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成22年6月25日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年7月6日に関東財務局長に提出。

平成21年6月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年6月25日に関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀切 進  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準等により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケースホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケースホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀切 進  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケースホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケースホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース会計に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準等により財務諸表を作成している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より子会社、フランチャイズ加盟各社に対するPOS設備等のレンタル料収入の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。